

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

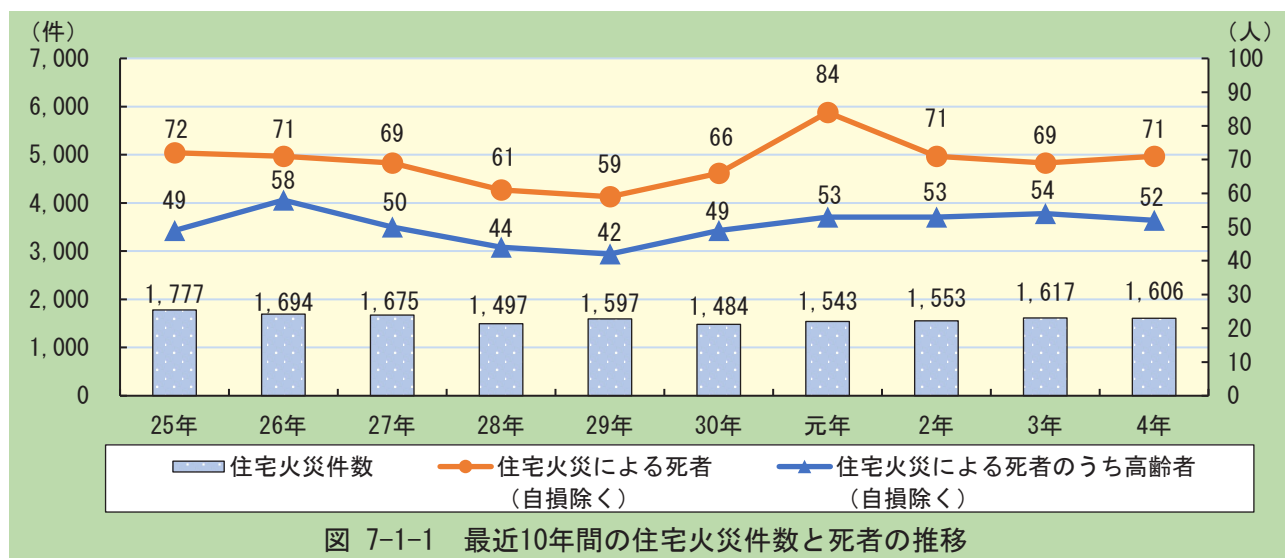
- 住宅火災件数は減少しましたが、自損を除く死者数は71人で前年と比べ2人増加。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表7-1-1、最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図7-1-1です。



- 令和4年中の住宅火災は1,606件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く3,952件）の4割以上（40.6%）を占め、前年と比べて11件減少。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成30年以降増加傾向となり、令和元年以降は1,500件から1,600件強で推移。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は52人で、前年と比べて2人減少。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は73.2%で前年と比べて5.1ポイント減少。

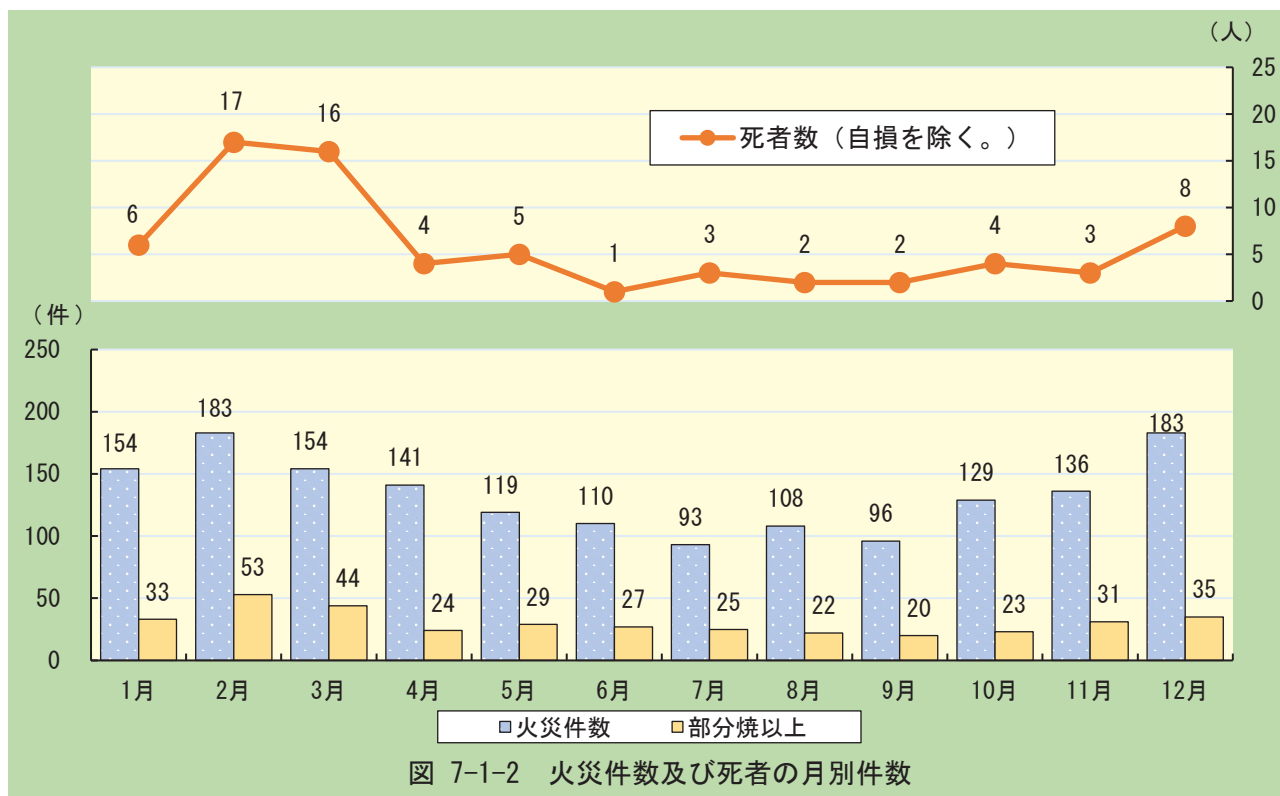
表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
25 年		1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566
26 年		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95 (11)	472
2 年		1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74 (3)	527
3 年		1,617	48	62	229	1,278	11,070	5,065	2,083,346	77 (8)	487
4 年		1,606	47	63	256	1,240	12,052	4,315	2,371,222	77 (6)	519
共 同 住 宅 等	25 年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27 年	1,059	—	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42 (3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23 (2)	301
	3 年	1,017	1	13	150	853	2,906	1,823	772,286	31 (6)	278
	4 年	1,018	1	6	176	835	2,781	1,600	738,926	27 (3)	302
住 宅	25 年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53 (8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51 (1)	226
	3 年	600	47	49	79	425	8,164	3,242	1,311,059	46 (2)	209
	4 年	588	46	57	80	405	9,271	2,715	1,632,296	50 (3)	217

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

令和4年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図7-1-2です。



注 火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。

- 火災発生状況をみると、火災多発期は674件（42.0％）発生し、年間火災件数の4割以上を占める。
- 部分焼以上の延焼火災は、火災多発期で165件（24.5％）発生し、火災多発期の火災件数の2割以上を占める。
また、火災多発期の延焼火災の発生件数は2月の53件が最多。
- 自損を除く死者発生状況は、火災多発期で47人（66.2％）発生し、住宅火災の死者の6割以上を占める。

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31 mを超える建物）の火災状況をみたものが表 7-1-3 です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建 物 構 造		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者 (自 損 除 く)	負 傷 者
木 造	共同住宅等	4	1	-	2	1	119	13	22,951	1	1
	住 宅	25	11	1	-	13	1,566	318	128,733	9	11
防火造	共同住宅等	137	-	6	29	102	721	588	99,572	7	44
	住 宅	408	29	46	54	279	5,882	1,736	1,061,127	29	154
耐火造	共同住宅等	819	-	-	133	686	1,786	855	564,655	15	237
	住 宅	51	-	2	6	43	120	85	52,785	4	12
準耐火	共同住宅等	55	-	-	11	44	134	144	44,794	1	18
	住 宅	100	4	7	19	70	1,189	543	370,879	4	37
その他 構 造	共同住宅等	3	-	-	1	2	21	-	6,952	-	2
	住 宅	4	2	1	1	-	514	33	18,772	1	3

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区 分		火 災 件 数			損 害 状 況			主 な 出 火 原 因						
		合 計	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者 (自 損 を 除 く)	負 傷 者	ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	放 火 (疑 い 含 む)	電 気 ス ト ー ブ	差 込 み プ ラ グ	そ の 他
高 層 共 同 住 宅		183	25	158	263	128	1	38	40	19	15	8	5	96
高層共同住宅のうち 11 階以上から出火		44	3	41	17	30	-	13	11	3	1	2	2	25

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 819 件（80.5%）と最も多く、住宅は防火造が 408 件（69.4%）を占める。
- 令和 4 年中の高層共同住宅から出火した火災は 183 件発生し、前年と比べて 8 件増加。
高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 44 件（24.0%）で、前年と比べて 3 件減少。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 40 件（21.9%）が最も多く、次いで「たばこ」が 19 件（10.4%）、「放火（疑い含む）」が 15 件（8.2%）発生。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和 4 年中の住宅火災 1,606 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別		主 出 火 原 因											
		合 計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	差込みプラグ	コンセント	コード	ロウソク	電気こんろ	石油ストーブ等	その他
30 年		1,484	277	276	116	70	29	24	26	34	19	22	591
元 年		1,543	321	279	126	75	30	22	26	39	22	16	587
2 年		1,553	385	202	144	64	21	31	33	29	23	12	609
3 年		1,617	348	223	105	71	41	45	29	36	28	16	675
4 年		1,606	319	229	122	80	43	39	34	33	26	15	666
4 年 内 訳	共同住宅等	1,018	235	151	81	49	22	17	16	18	22	2	405
	住 宅	588	84	78	41	31	21	22	18	15	4	13	261

○ 主な出火原因の状況をみると、「ガステーブル等」が 319 件（19.9%）で前年と比べ 29 件減少するも、主な出火原因では最も多く、次いで「たばこ」の 229 件（14.3%）、「放火（疑い含む）」の 122 件（7.6%）で住宅火災の 4 割以上を占める。

また、「電気ストーブ」では 80 件、「差込みプラグ」43 件、「コード」34 件発生しており、最近 5 年間では最多。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合 計	居 住 関 係 共 用 関 係 左 記 以 外																
			居 室 等	台 所 等	そ の 他	廊 下	便 所・洗 面 所	玄 関 等	浴 室 等	階 段 等	ホ ー ル 等	そ の 他	ベ ラ ン ダ・屋 上	天 井 裏・壁 内 等	車 庫・駐 車 場 等	物 置・廃 品 置 場 等	建 物 外 周 部	そ の 他・不 明	
合 計		1,606	657	620	4	37	35	31	27	10	7	4	115	15	10	6	5	23	
放 火 (疑 い 含 む)		122	50	16	-	15	-	8	4	9	4	1	5	-	3	2	4	1	
火 遊 び		6	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
電 気 設 備 機 器	小 計	604	322	174	3	16	25	15	12	1	3	1	7	9	4	2	-	10	
	電 子 レ ン ジ	58	3	53	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 気 ス ト ー プ	55	44	4	-	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	充 電 式 電 池	45	33	3	-	1	-	4	-	-	-	1	-	-	2	-	-	1	
	差 込 プ ラ グ	43	33	7	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	コ ン セ ン ト	39	27	4	1	2	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	1	
	コ ー ド	34	23	8	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	電 気 ト ー ス タ	21	1	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	カ ー ボ ン ヒ ー タ	17	13	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 気 こ ん ろ	16	2	13	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	テ ー ブ ル タ ッ プ	16	14	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 磁 調 理 器	16	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器	その他の電気設備機器	244	129	43	1	7	19	10	10	1	3	-	6	7	2	2	-	4	
ガ ス 設 備 機 器	小 計	340	11	323	-	1	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1	
	ガ ス テ ー ブ ル	245	-	245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス こ ん ろ	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	22	3	18	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	ガ ス レ ン ジ	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス フ ァ ン ヒ ー タ	6	4	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火 災 種 別	その他のガス設備機器	15	4	7	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	小 計	326	176	38	1	2	7	5	4	-	-	1	80	5	-	-	-	7	
	た ば こ	229	118	25	-	2	4	2	1	-	-	1	67	4	-	-	-	5	
	ロ ー ソ ク	17	11	2	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	灯 明	16	15	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ラ イ タ ー	14	9	3	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	蚊 取 線 香	9	5	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	
	線 香 (仏 具 用)	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	炭 火	5	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	た き 火	5	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	1	
	マ ッ チ	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	消したはずの繊維・製品	4	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
	種 別	そ の 他 の 火 種	17	7	5	-	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-	-	-	-
機 器 備	小 計	17	14	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	石 油 ス ト ー プ	11	9	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	石 油 フ ァ ン ヒ ー タ	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の石油設備機器	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ブタンガストーチバーナ		37	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
そ の 他		15	9	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	2	
不 明		139	72	29	-	2	3	3	3	-	-	1	19	1	2	2	1	1	

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,606 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 257 件を除いた 1,349 件について火災時の対応状況をみます。

ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

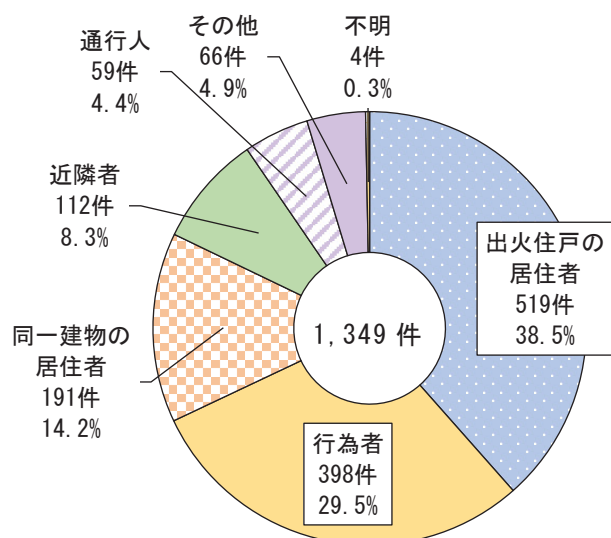


図 7-1-3 火災の発見者

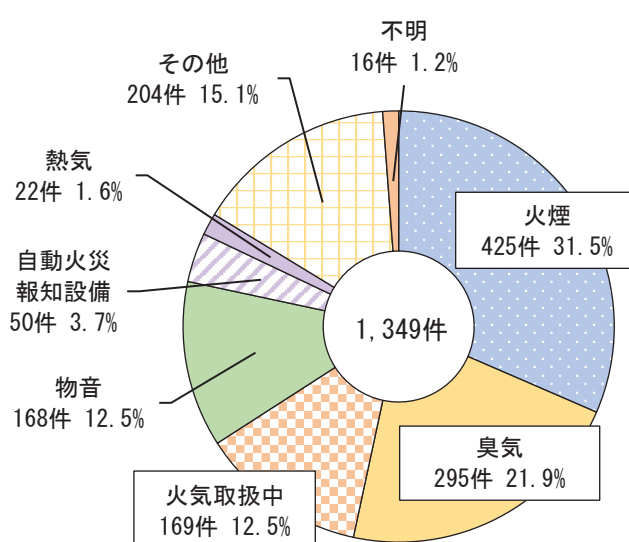


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見の動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 720 件（53.4%）あり、全体の 5 割以上を占め、このうち 213 件（29.6%）が部分焼以上に延焼拡大。
- 発見動機がその他である 204 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 115 件で、このうち 93 件（80.9%）がぼや。また、発見の動機が「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 50 件（3.7%）で、このうちの 35 件（70.0%）がぼや。

イ 通報状況

火災の通報者についてみたものが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

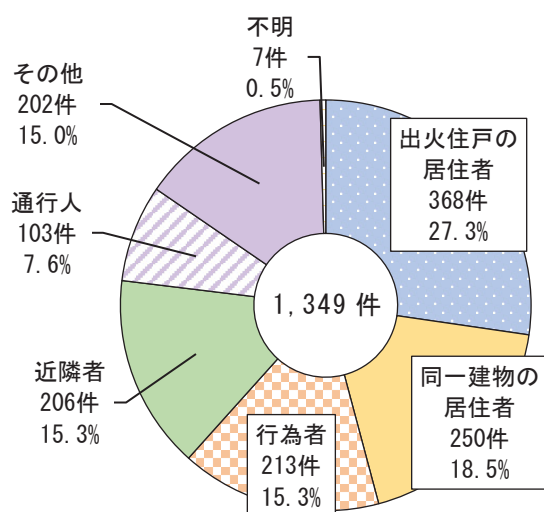


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況			件 数
合 計			1,349
通 報 な し			12
通 報 あ り	小 計		1,330
	発見後すぐに通報した		642
	消火後すぐに通報した		195
	消火後しばらくして通報した		193
	他の人に火災を知らせ通報した		63
	初期消火に失敗したので通報した		50
	避難誘導又は救助の後通報した		6
そ の 他			181
不 明			7

- 火災の通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 581 件（43.1%）で、全体の 4 割以上を占める。
- 火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 642 件（47.6%）、次いで「消火後すぐに通報した」が 195 件（14.5%）。また、発見後及び消火後すぐに通報しているのが 837 件（62.0%）で 6 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 194 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

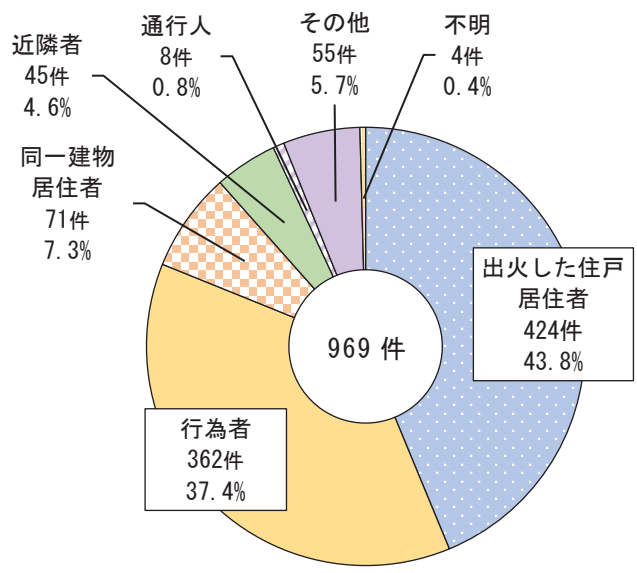


表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	194
発見が遅れた	43
気が動転して消火できなかった	24
濃煙が充満していた	22
消火器が不足した	13
多量の可燃物があり火災が急拡大	9
避難に重点をおいた	7
その他	72
不明	4

図 7-1-6 初期消火を実施した火災

- 1,349 件の火災のうち、初期消火を実施した火災は 969 件（71.8%）あり、このうち初期消火に成功した火災は 775 件（80.0%）となっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 276 件（35.6%）、「粉末消火器で消火した」が 112 件（14.5%）など。
- 失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 43 件（22.2%）で最も多く、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 24 件（12.4%）、「濃煙が充満していた」が 22 件（11.3%）など。

(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注 1 住警器……住宅用火災警報器

2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和3年中及び令和4年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和4年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

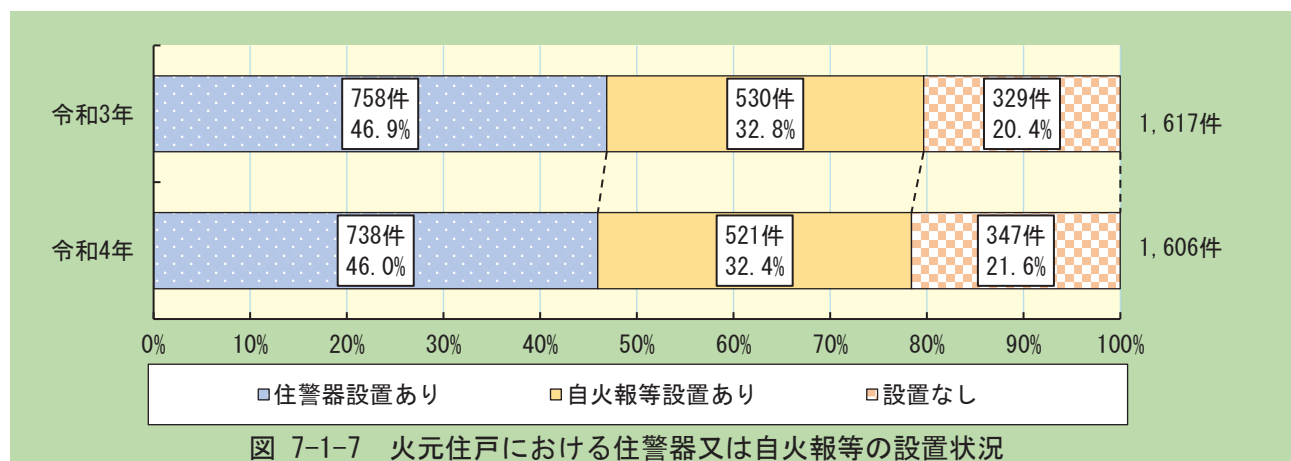


表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器又は 自火報等 設置状況	火 災 件 数						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 一 件 あた り の 焼 損 床 面 積 (㎡)	初 期 消 火 状 況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あ り ・ 成 功	あ り ・ 失 敗	な し	成 功 率 (%)
合 計	1,606	47	63	256	1,240	22.8	12,052	7.5	827	194	585	51.5
住警器あり	738	9	23	98	608	17.6	4,061	5.5	398	75	265	53.9
自火報等あり	521	1	1	74	445	14.6	994	1.9	308	36	177	59.1
設置なし	347	37	39	84	187	46.1	6,997	20.2	121	83	143	34.9

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 住警器、自火報等の延焼拡大率をみると、「住警器あり」が17.6%で「設置なし」の46.1%より28.5ポイント低く、また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が5.5㎡で「設置なし」より14.7㎡少ない。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は53.9%で、「設置なし」の初期消火成功率より19.0ポイント高い。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。

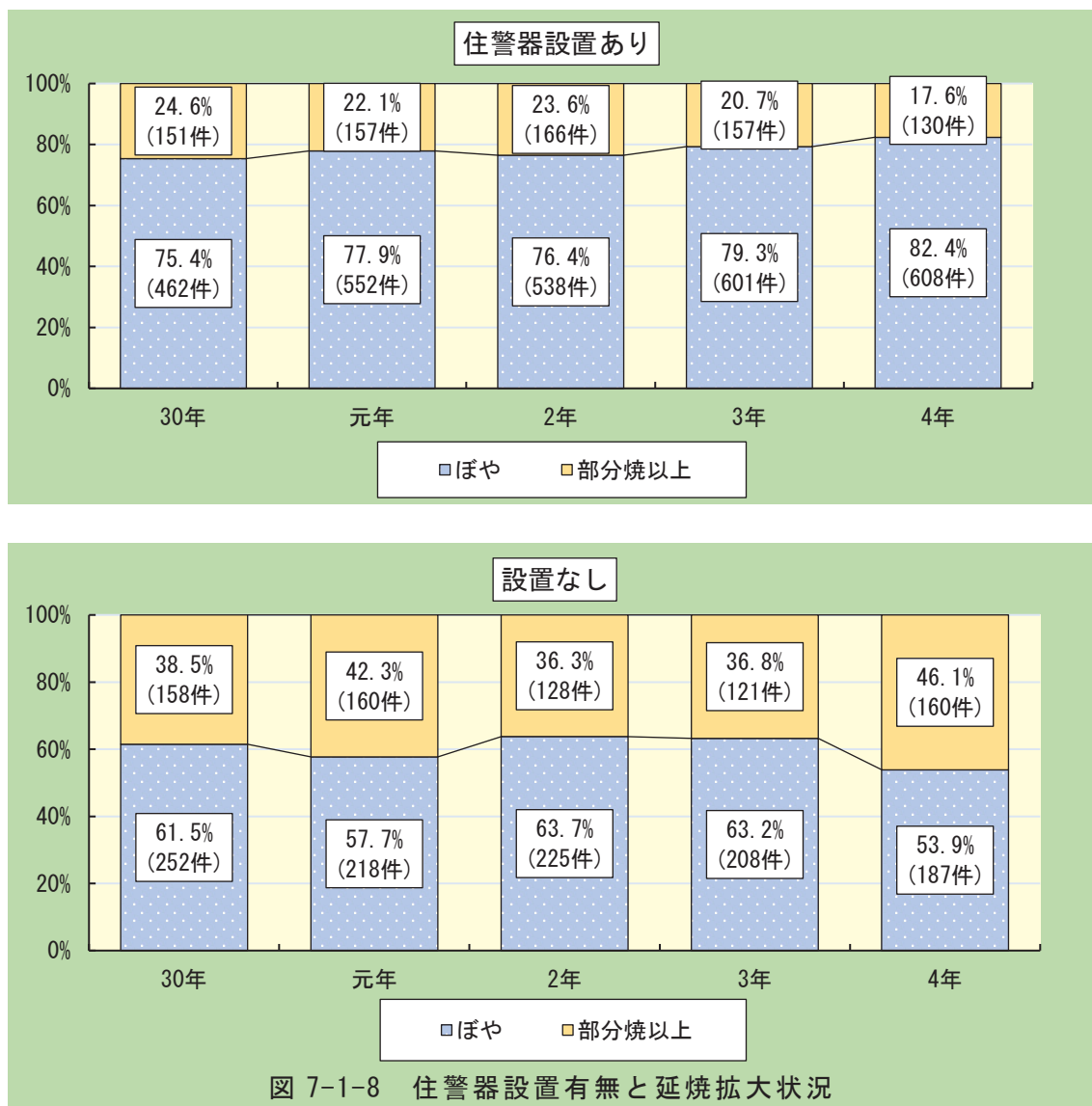


図 7-1-8 住警器設置有無と延焼拡大状況

- 住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」(738件)の部分焼以上(130件)が17.6%であるのに対し、「設置なし」(347件)の部分焼以上(160件)は46.1%と「住警器設置あり」の2倍以上の割合。
- 最近5年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年40%前後で推移しており、令和4年は最近5年間で最多。
- 「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は17.6%で、前年と比べて3.1ポイント減少。

(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図 7-1-9 です。

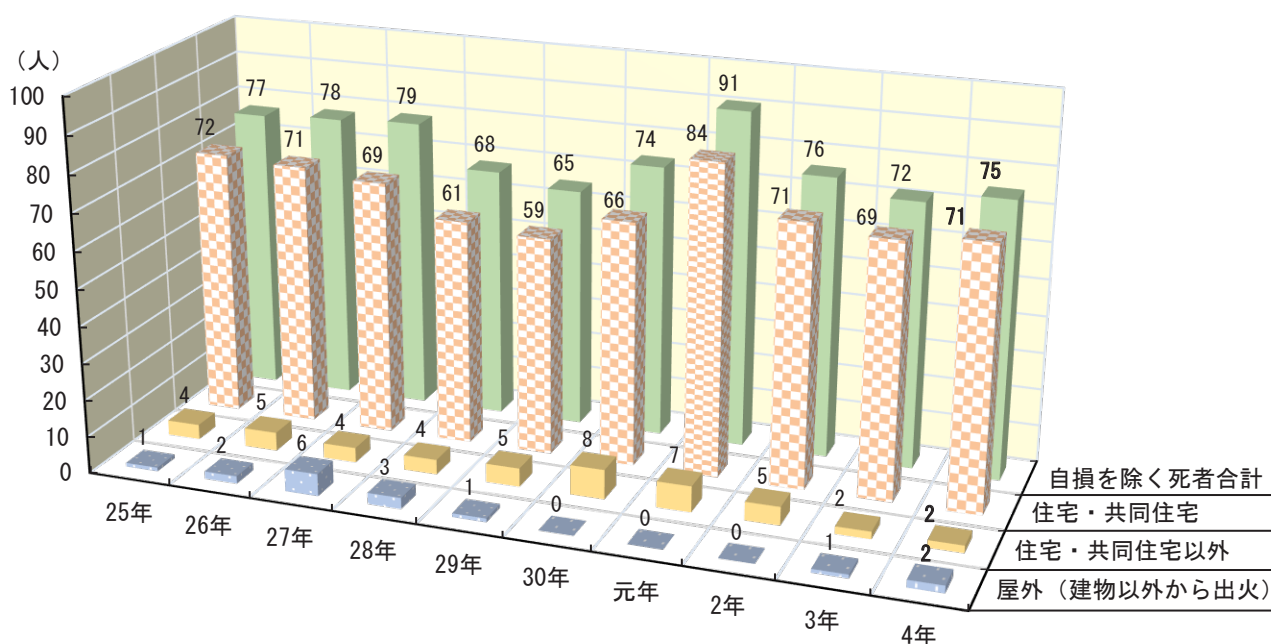


図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年 8 割以上を占め、令和 4 年中は 75 人（84.3%）発生。
- 住宅・共同住宅以外では、最近 10 年間は 2 人から 8 人の間で推移しており、令和 4 年中は 2 人の死者が発生。

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

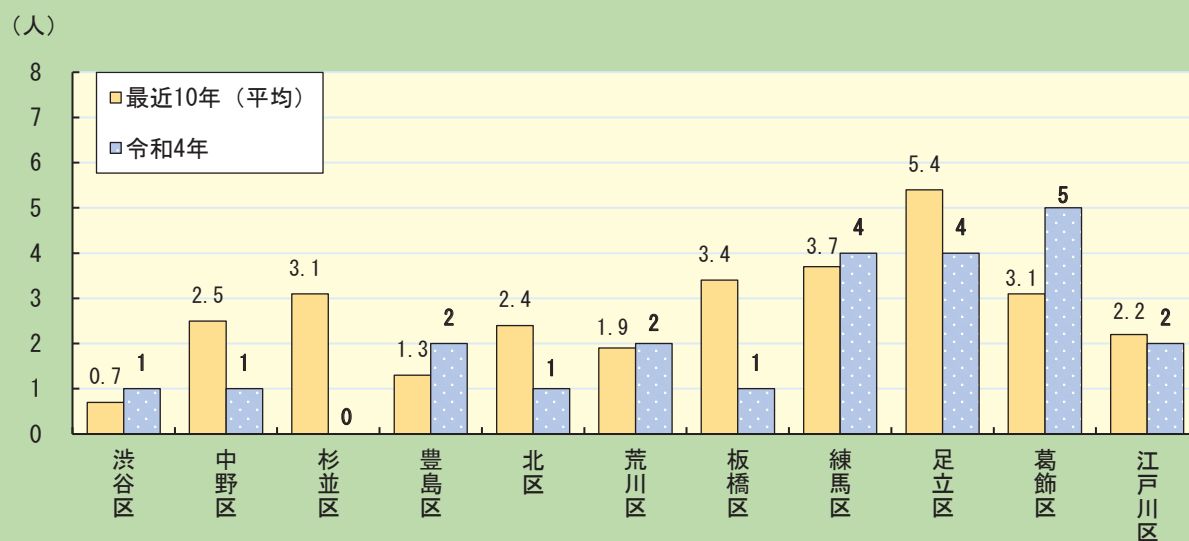
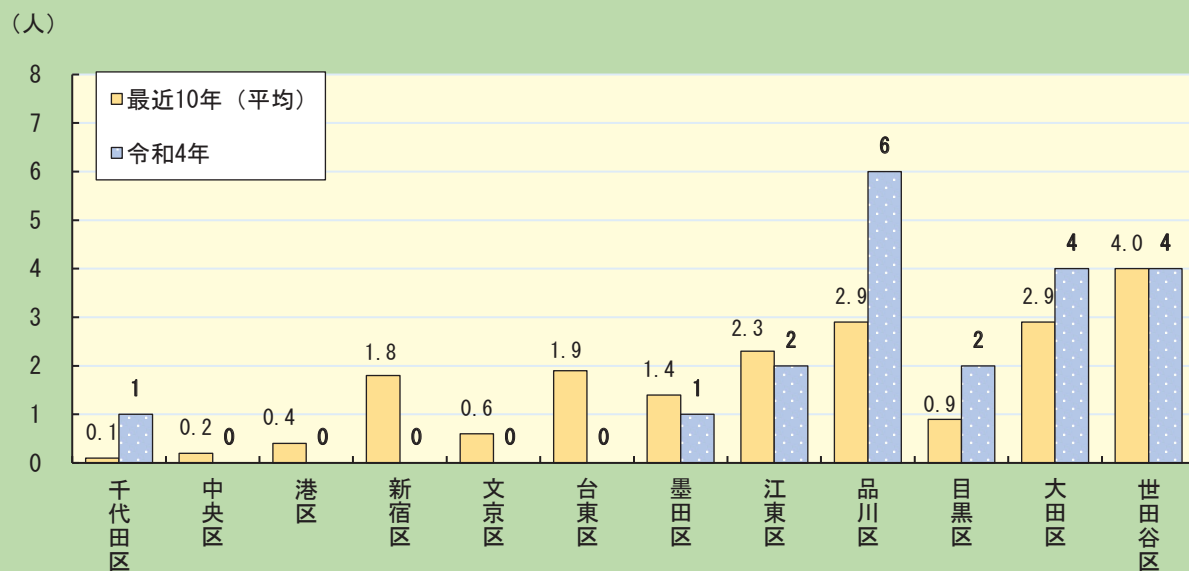


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況（特別区）

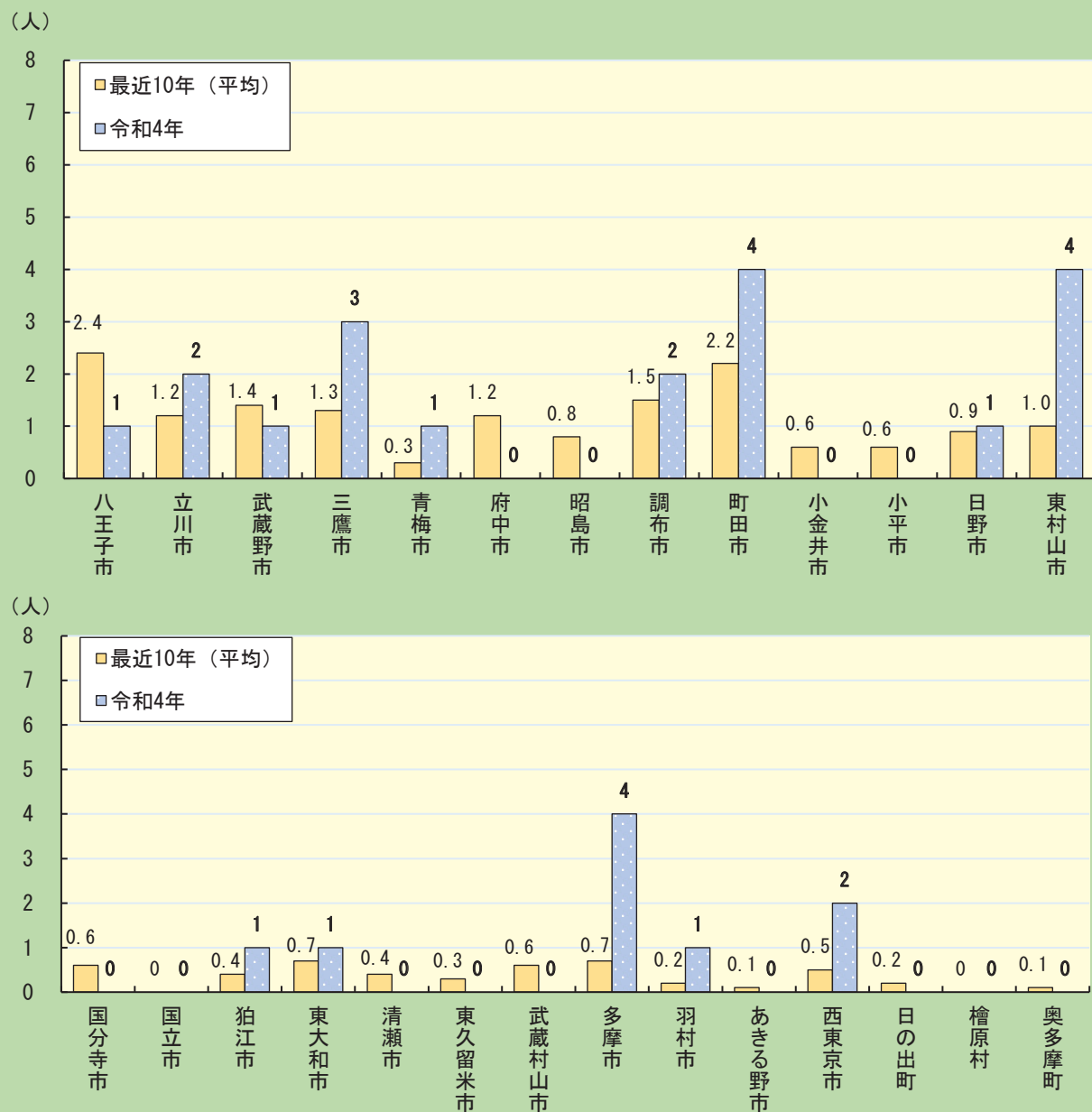


図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注1 福生市、瑞穂町は、平成24年から令和4年まで死者が発生していないため除いています。

注2 東久留米市は、受託開始となった平成22年4月から計上しています。

- 令和4年中の住宅火災による死者は特別区は43人で、受託地区は28人。
- 区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では品川区が6人で最も多く、受託地区では町田市、東村山市及び多摩市が4人と並んで多い。
- 最近10年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が5.4人、次いで世田谷区が4.0人、練馬区が3.7人。受託地区では八王子市が2.4人、次いで町田市が各2.2人。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者、20歳以上64歳以下、20歳未満の区分に分けてみたものが図7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図7-1-13です。

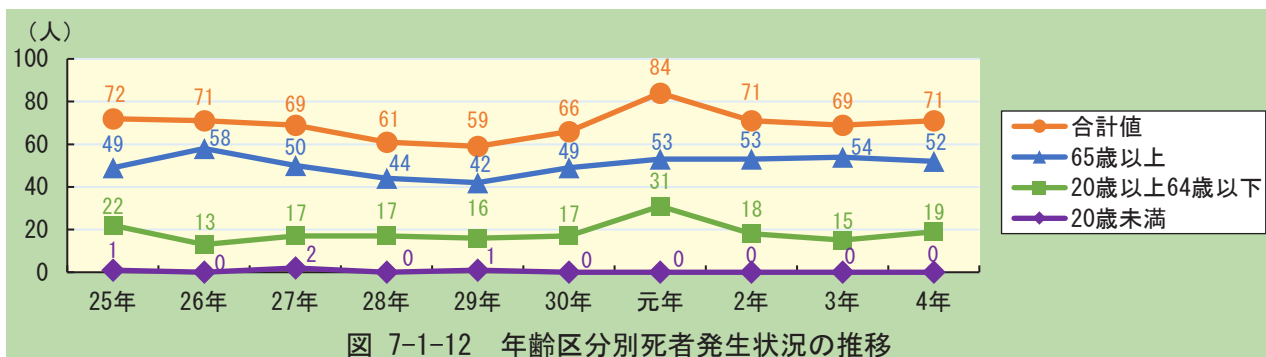


図 7-1-12 年齢区分別死者発生状況の推移

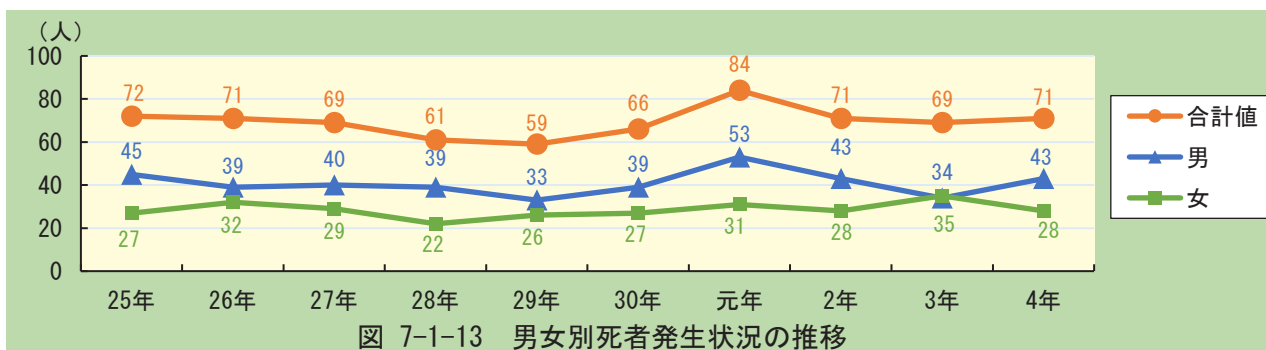


図 7-1-13 男女別死者発生状況の推移

- 高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く 52 人（73.2%）発生。
- 令和 4 年は男性の死者が 43 人（60.6%）発生し、前年に比べて 9 人増加。女性の死者が 35 人（49.3%）発生し、前年に比べて 7 人減少。

(エ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図7-1-14です。

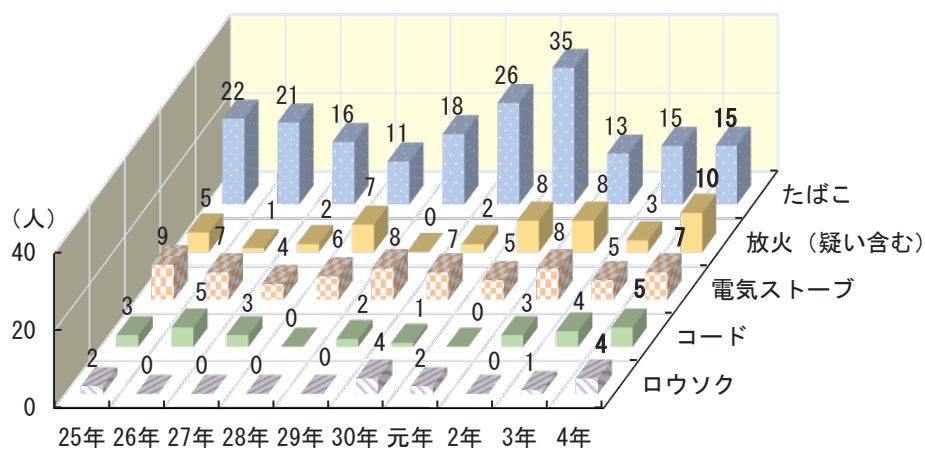


図 7-1-14 主な出火原因別死者発生状況の推移

- 最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 192 人で最多。

イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 7-1-15 です。

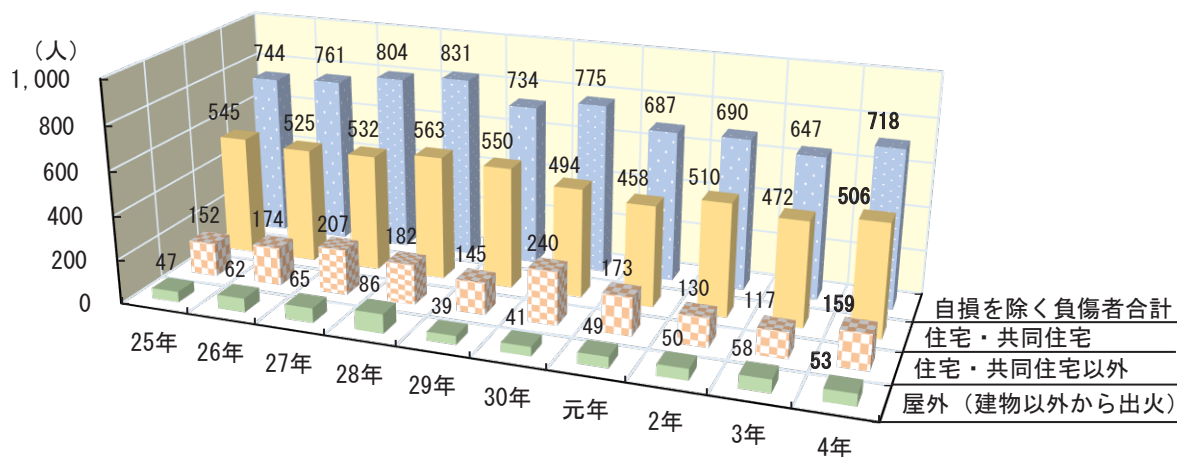


図 7-1-15 用途別負傷者発生状況の推移

○ 最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和 4 年は 506 人発生し、前年に比べて 34 人増加。

(4) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を 65 歳以上、20 歳以上から 64 歳以下、20 歳未満の区分に分けてみたものが図 7-1-16 です。

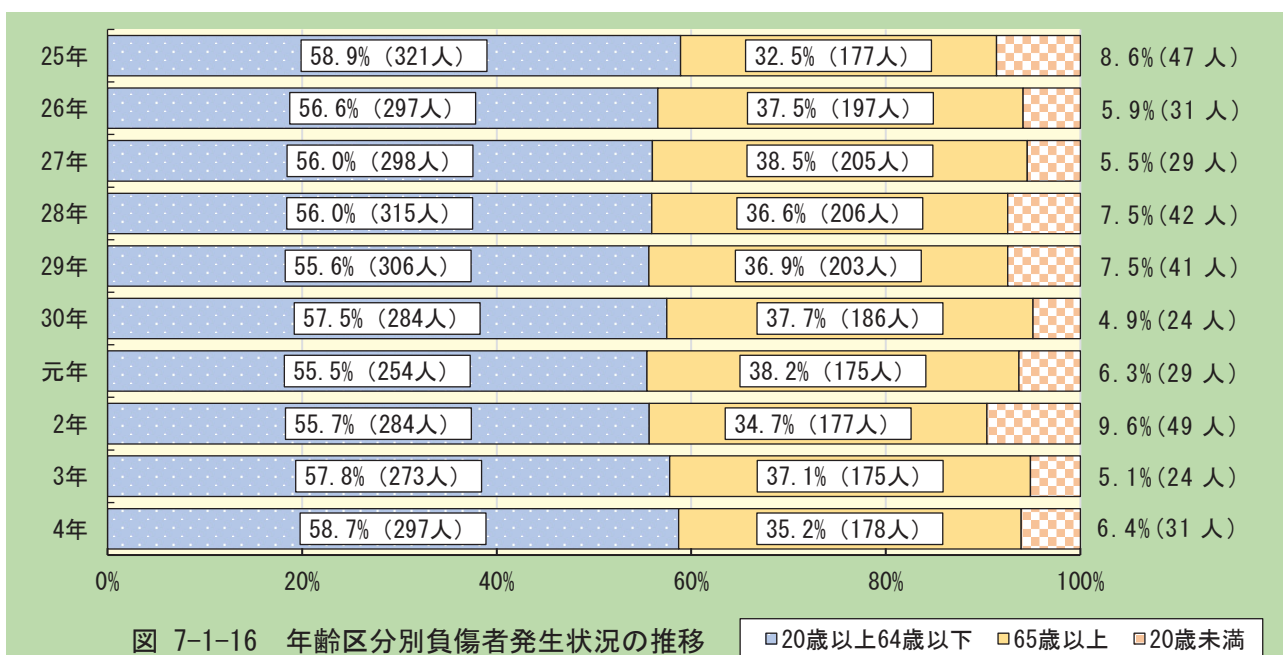


図 7-1-16 年齢区分別負傷者発生状況の推移

■ 20歳以上64歳以下 ■ 65歳以上 ■ 20歳未満

(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

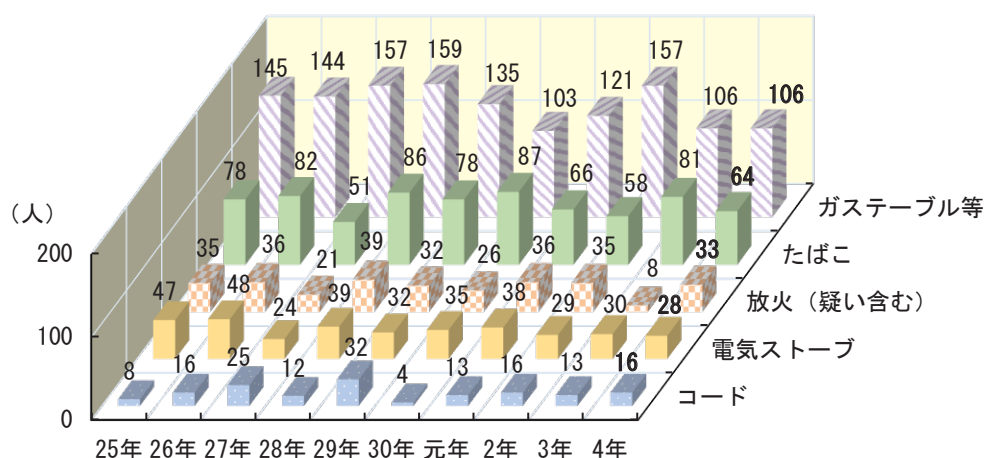


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

- 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和4年は106人で、前年と同数。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(ア) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和3年中及び令和4年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

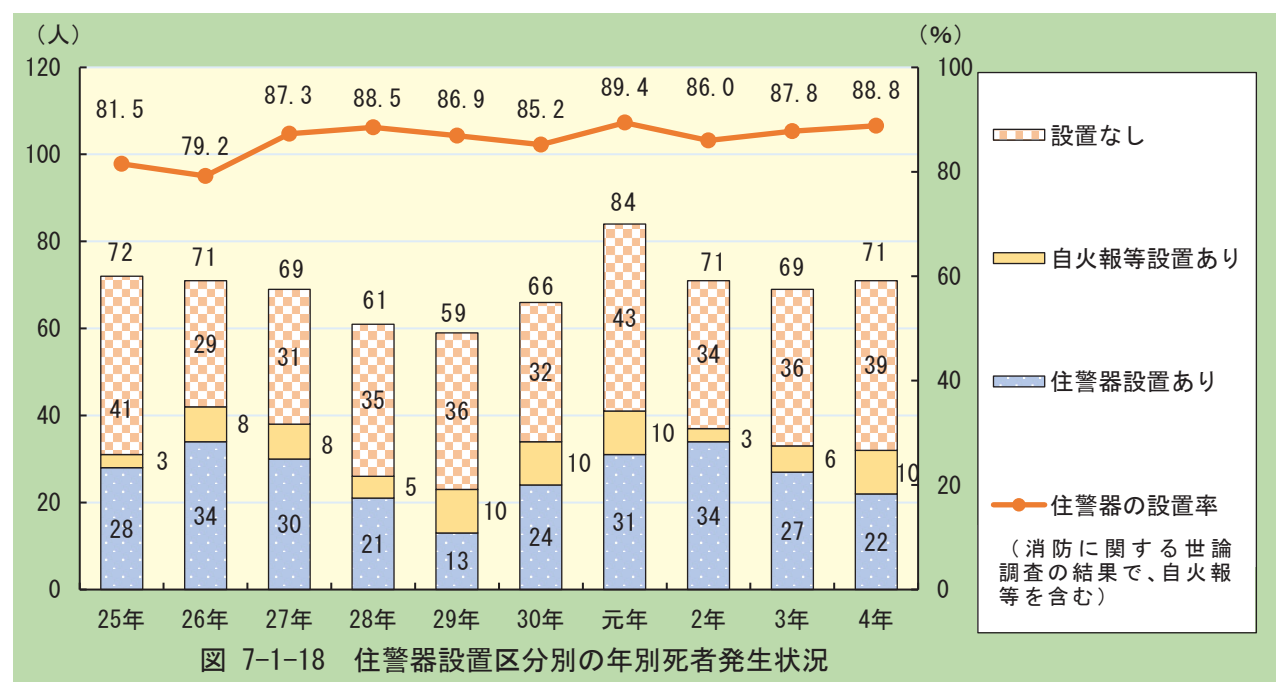


図 7-1-18 住警器設置区分別の年別死者発生状況

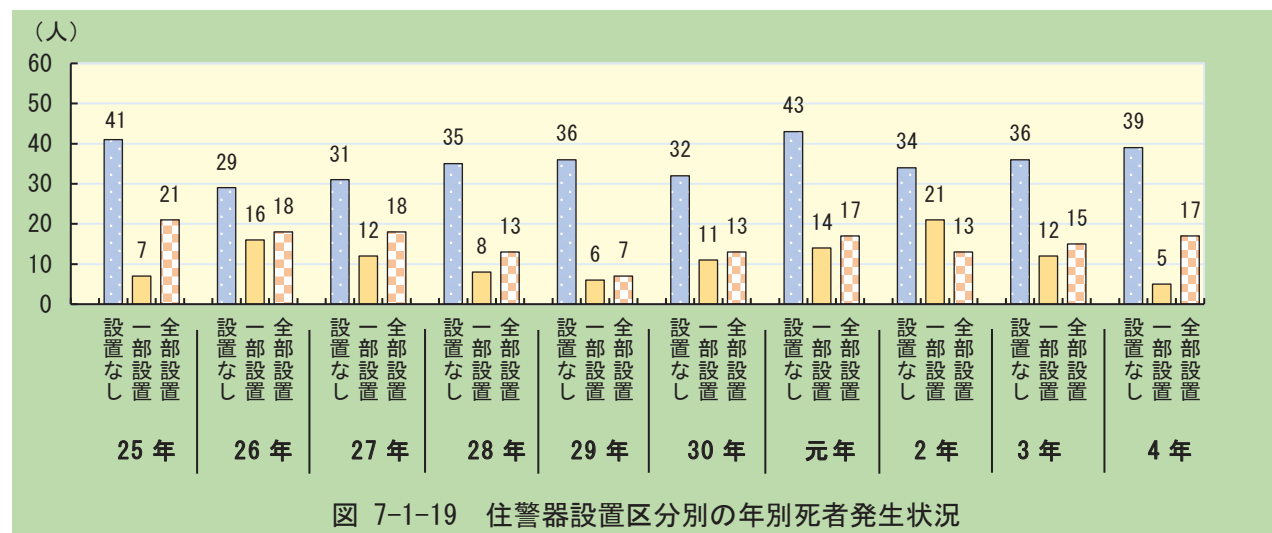


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			5歳以下	6～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上	含む高齢者家族	高齢者一人暮らし	高齢者一人暮らし以外	高齢者のみ	その他
合計	4 年	71	-	-	19	21	31	28	25	9	7	2
	3 年	69	-	-	15	15	39	18	31	8	8	4
設置あり	住警器	4 年	-	-	6	6	10	9	9	3	-	1
		3 年	-	-	6	7	14	9	12	4	1	1
	自火報等	4 年	-	-	4	2	4	2	4	4	-	-
		3 年	-	-	2	2	2	-	3	2	1	-
設置なし	4 年	39	-	-	9	13	17	17	12	2	7	1
	3 年	36	-	-	7	6	23	9	16	2	6	3

- 住警器設置ありの火災による死者は 22 人（31.0%、前年比 5 人減少）、自火報等設置ありの火災による死者は 10 人（14.1%、前年比 4 人増加）、いずれも設置されていない火災による死者は 39 人（54.9%、前年比 3 人増加）発生。
- 住警器の設置区分別の死者をみると、一部設置は前年より 7 人減少の 5 人で、全部設置は前年より 2 人増加の 17 人発生。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、75 歳以上が 31 人（43.7%）で最多。また、住警器設置ありの死者数をみると、高齢者が 16 人（72.7%）で 7 割以上を占める。
- 設置なしの死者の状況をみると、高齢者が 30 人で 76.9%を占める。
- 家族構成別をみると、住警器設置ありの死者は高齢者を含む家族及び高齢者一人暮らしが各 9 人（40.9%）と最多。また、設置なしの死者では高齢者を含む家族が 17 人（43.6%）と最多。

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近 10 年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明 19 件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図 7-1-20 です。

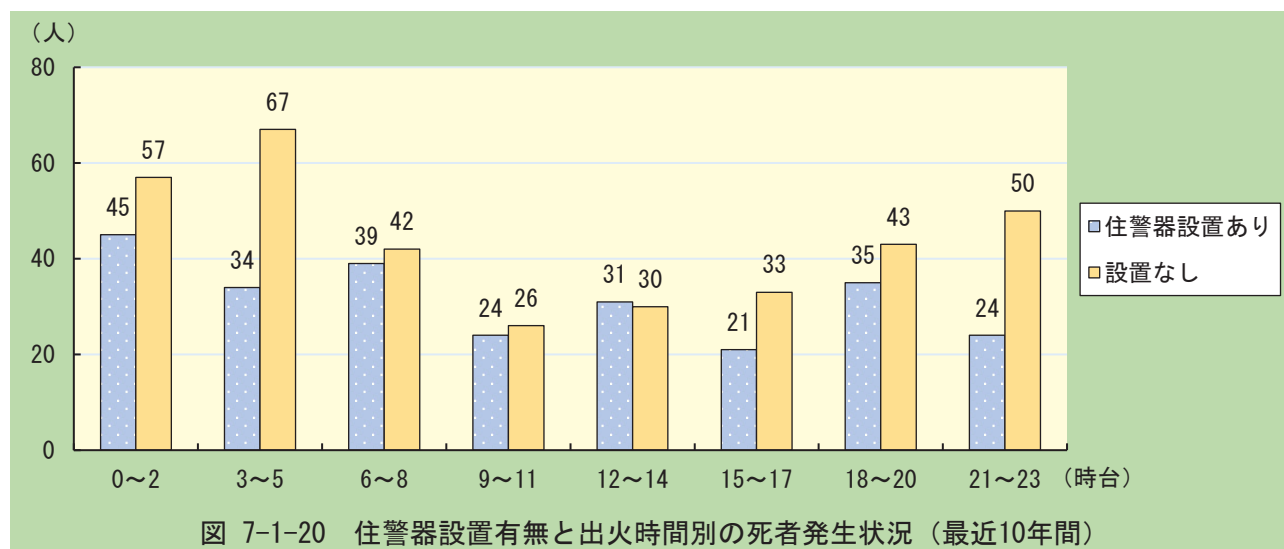


図 7-1-20 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況（最近10年間）

注 出火時間不明の 19 件を除いています。

- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が45人（17.0%）と最も多く発生。15時～17時台は21人（9.7%）と最少。また、設置なしの死者は、3～5時台が67人（18.8%）と最多。
- 夜間時間帯である 21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも71人少ない103人発生。

(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

最近 10 年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時 1 人と出火時 2 人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図 7-1-21 です。

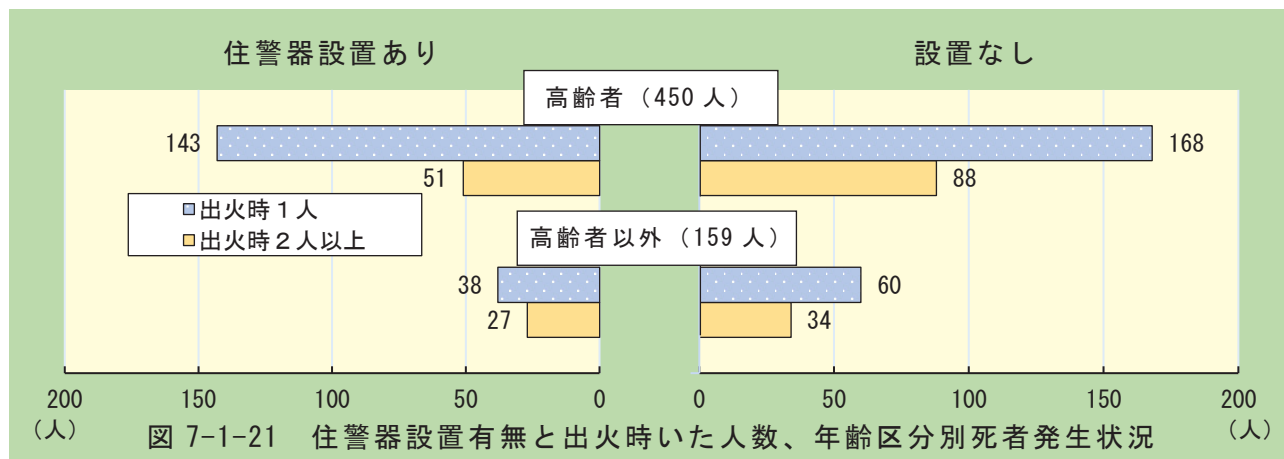
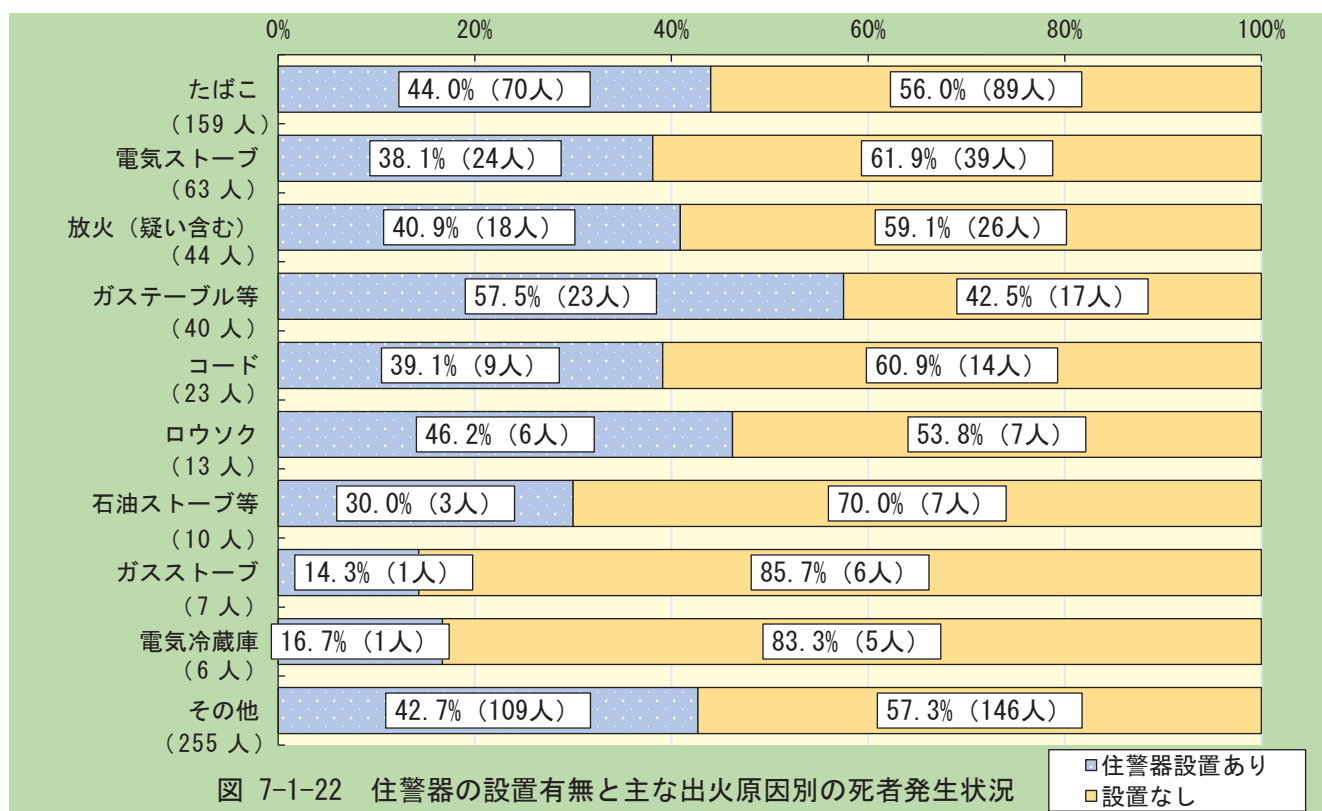


図 7-1-21 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別死者発生状況

- 高齢者で設置なしの場合、出火時 2 人以上（88 人）でも住警器設置ありの死者（51 人）より 2 倍近く発生。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、出火時 1 人でいた死者（38 人）は、設置なしが住警器設置ありの死者（60 人）より 1.6 倍多く発生。

(I) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。



- 住警器設置ありの死者数の割合が最も高いのはガステーブル等の 57.5%（23 人）、次いでロウソクが 46.2%（6 人）。

2 飲食店

○ 焼損床面積及び焼損表面積、損害額は最近10年間で最少となっている。

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア 年別の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-2-1です。

表7-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火災程度				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
25年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	-	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2年	244	-	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3年	288	-	4	31	253	404	337	166,920	-	55
4年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71

○ 令和4年中の火災件数は289件で、前年と比べて1件(0.3%)増加。

○ 負傷者は71人発生し、前年と比べて16人(29.1%)増加。

イ 負傷者の状況

令和4年中の飲食店火災による負傷者71人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図7-2-1及び図7-2-2です。

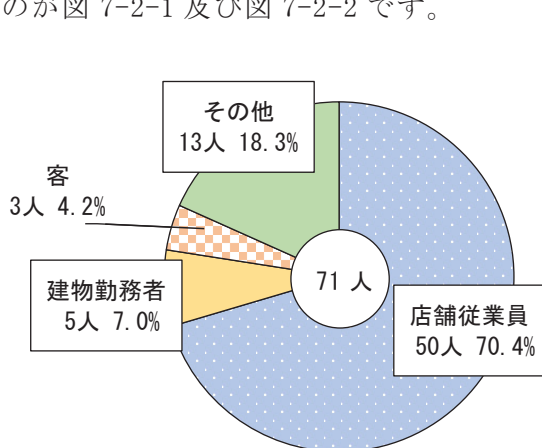


図7-2-1 負傷者の状況

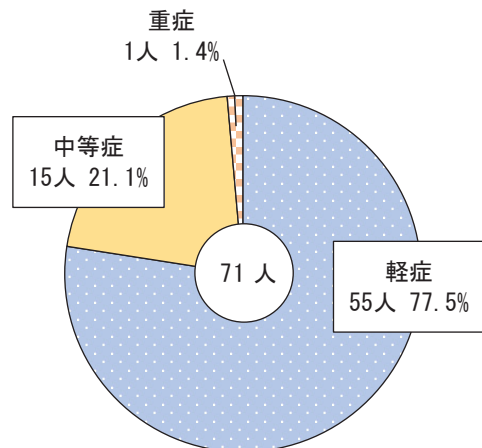


図7-2-2 負傷者の受傷程度

○ 負傷者の状況は、「店舗従業員」が50人(70.4%)で7割以上を占める。

○ 負傷者の受傷程度は、「軽症」が55人(77.5%)で8割近くを占める。

ウ 業態別火災状況

令和4年中の業態別火災状況をみたものが表7-2-2です。

表 7-2-2 業態別火災状況

業 態	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
合 計	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
酒 場 ・ ビ ャ ホ ー ル	64	-	-	11	53	64	35	28,190	-	29
そ の 他 の 食 堂 , レ ス ト ラ ン	55	-	-	11	44	25	58	30,883	-	7
中 華 料 理 店	45	-	-	6	39	26	12	14,762	1	15
喫 茶 店	28	-	1	2	25	61	21	13,448	-	5
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	25	-	-	4	21	17	13	5,238	-	3
そ ば ・ う どん 店	17	-	-	4	13	11	5	18,416	-	4
西 洋 料 理 店	16	-	-	-	16	-	-	2,064	-	2
日 本 料 理 店	15	-	-	1	14	-	1	438	-	3
す し 店	8	-	-	2	6	-	29	3,063	-	-
バー, キャバレー, ナイトクラブ	7	-	-	2	5	3	1	2,534	-	-
一 般 食 堂	5	1	-	-	4	195	129	31,713	1	3
そ の 他	4	-	-	1	3	-	2	58	-	-

○ 業態別火災状況は、「酒場、ビヤホール」が64件（22.1%）で2割以上を占める。

エ 時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の3つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図7-2-3です。

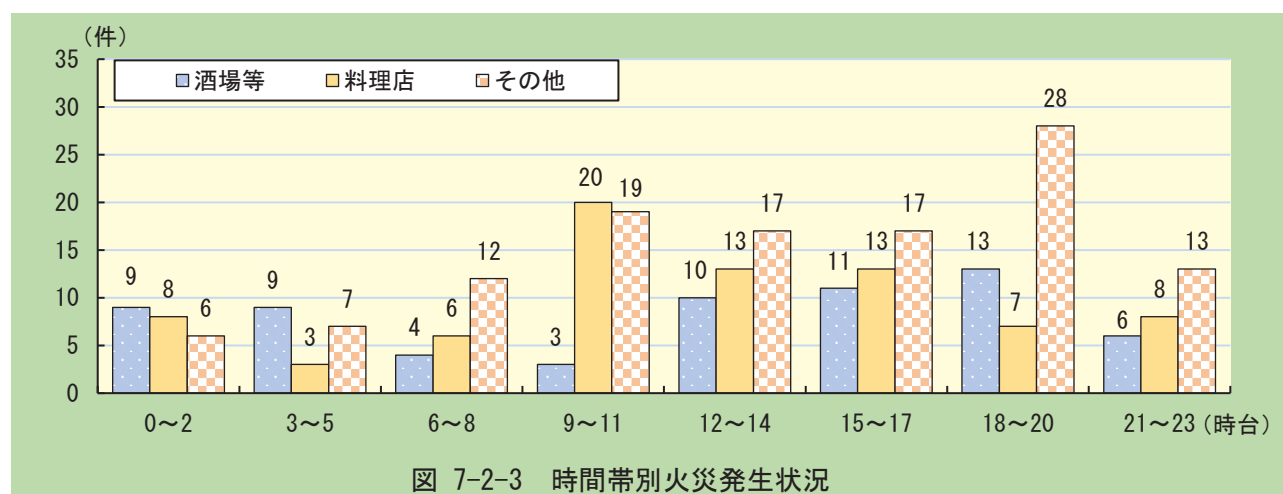


図 7-2-3 時間帯別火災発生状況

注 出火時間が不明の27件は除きます。

- 酒場等 65 件のうち、「18～20 時台」が 13 件（20.0%）で最多。
- 料理店 78 件のうち、「9～11 時台」が 20 件（25.6%）で最多。
- その他 119 件のうち、「18～20 時台」が 28 件（23.5%）で最多。

表 7-2-3 業態別出火原因

原因	件数	割合
放置する・忘れる	78件	54.5%
引火する	13件	9.1%
過熱する	12件	8.4%
火のついた油等が吸い込まれる	12件	8.4%
その他	28件	19.6%
合計	143件	100%

Category	Count	Percentage
他の部屋で仕事をした	29件	37.2%
外出した	16件	20.5%
その場を離れて雑談した	4件	5.1%
食事をした	3件	3.8%
その他	26件	33.3%
Total	78件	

- 業態別の出火原因は、「大型ガスこんろ」が80件（27.7%）で最多。
- 燃焼器具143件のうち、「放置する・忘れる」が78件（54.5%）で5割以上を占める。
- 「放置する・忘れる」78件のうち、「他の部屋で仕事をした」が29件（37.2%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 54 件を除いた 235 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である 144 件の火災発見後の行動についてみたものが表 7-2-4 です。

表 7-2-4 発見者区別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動												
	合計	消火した	消火後通報した	他人に火災を知らせた	通報した	消えないので通報した	消火し他人に火災を知らせた	消えず他人に知らせた	避難してから通報した	消火に従事した	他人に通報を依頼した	消えないので避難した	その他
合計	144	24	22	18	9	8	8	6	5	5	5	5	34
行為者	59	17	9	5	2	3	3	3	1	2	4	10	
行為者以外の 従業員の	85	7	13	13	7	5	5	3	4	3	1	24	

- 行為者 59 件のうち、「消火した」が 17 件（28.8％）で最も多く、次いで「消火後通報した」が 9 件（15.3％）。
- 行為者以外の従業員 85 件のうち、「消火後通報した」及び「他人に火災を知らせた」が各 13 件（15.3％）で最も多く、次いで「消火した」が 7 件（8.2％）。

イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図 7-2-6 及び図 7-2-7 です。

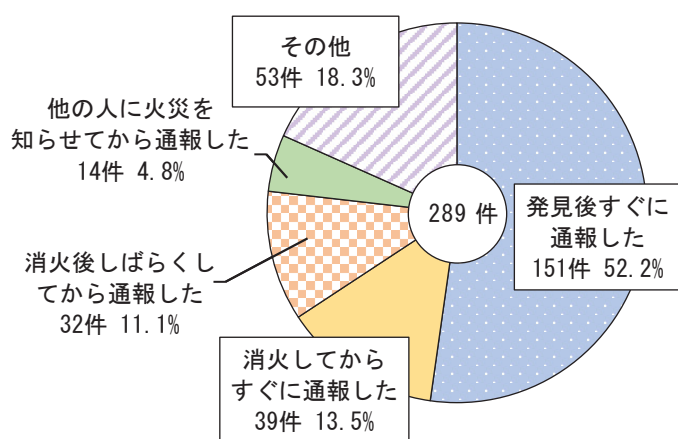


図 7-2-6 通報状況

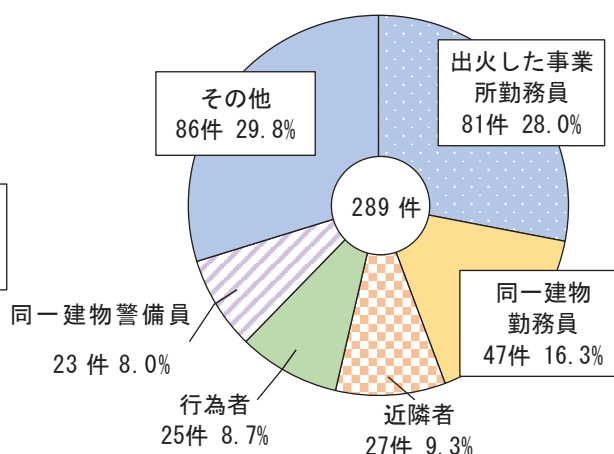


図 7-2-7 通報者別状況

- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 151 件（52.2％）で最多。
- 通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」、「同一建物勤務員」及び「同一建物警備員」で、建物関係者が 151 件（52.2％）で 5 割以上を占める。

ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

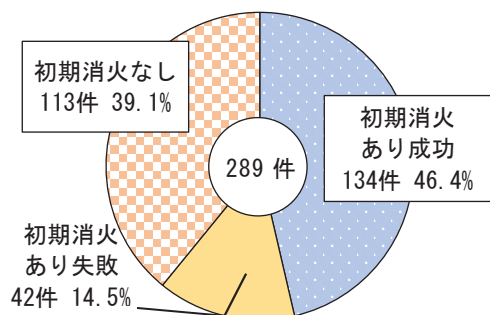


図 7-2-8 初期消火状況

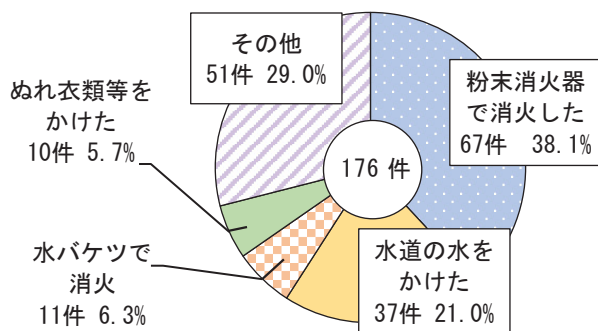


図 7-2-9 主な初期消火方法

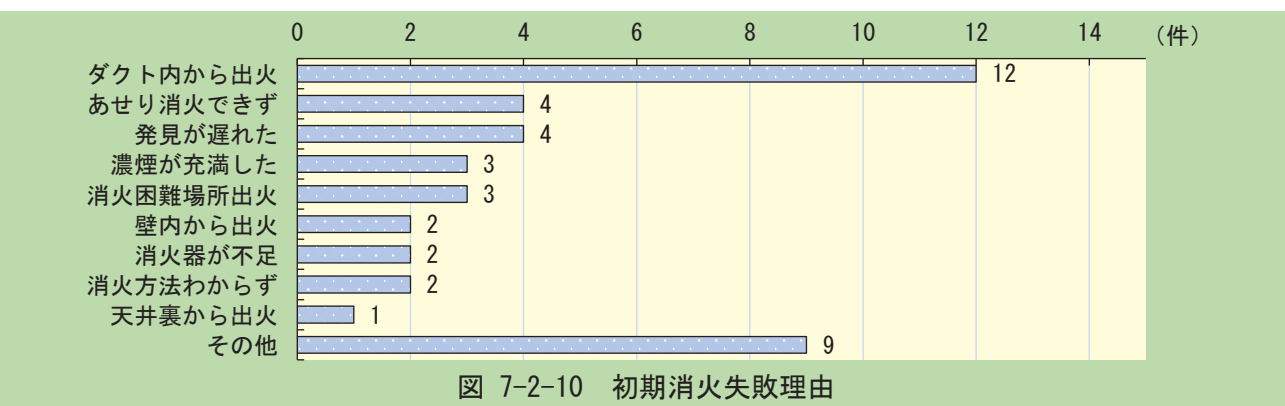


図 7-2-10 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 176 件（60.9%）で 6 割以上を占める。
- 初期消火が行われた 176 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器で消火した」が 67 件（38.1%）で 4 割近くを占める。
- 初期消火失敗理由 42 件のうち、「ダクト内から出火」が 12 件（28.6%）で最多。

エ 避難状況

避難行動のあった火災 63 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

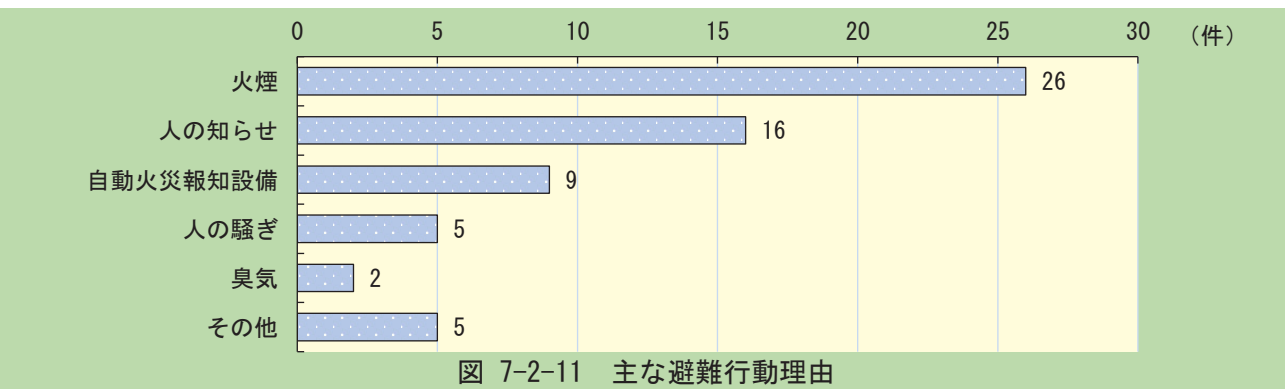


図 7-2-11 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災 63 件のうち、「火煙」によるものが 26 件（44.8%）で最多。

3 物品販売店舗等

○ 焼損床面積は、最近 10 年間で最少。

(1) 火災状況

ここでの「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第 1 (4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-3-1 です。

表 7-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	火災の程度				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
25 年	130	2	1	8	119	554	491	408,037	-	5
26 年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27 年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28 年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29 年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30 年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2 年	116	3	-	7	106	450	192	253,695	2	13
3 年	117	-	2	3	112	158	76	13,909	-	5
4 年	110	-	-	8	102	116	319	94,739	-	6

○ 最近 10 年間の火災件数は、平均 109 件で推移。

(2) 出火原因

令和 4 年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-3-2 です。

表 7-3-2 出火原因と出火箇所

出火原因		出 合 計	火災の箇所							
			客が利用する場所			従業員等が利用する場所				
			売 場	展 示 室	そ の 他	調 理 場	倉 庫 等	作 業 場	室事 等務	そ の 他
合計		110	53	2	7	25	6	6	4	7
電気設備機器	小電機器具	88	48	1	7	15	6	4	2	5
	電子レンジ	34	23	1	4	2	1	2	-	1
	冷凍庫	7	7	-	-	-	-	-	-	-
	冷蔵ショーケース	4	1	-	1	1	1	-	-	-
	その他の電気機器	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	配線器具関連	19	11	1	3	1	-	2	-	1
	コンセント	24	12	-	2	6	1	1	-	2
	差込みプラグ	8	4	-	-	3	1	-	-	-
	その他の配線器具関連	7	3	-	2	1	-	1	-	-
	電熱器	9	5	-	-	2	-	-	-	2
	電灯・電話等の配線	13	6	-	-	4	-	-	1	2
	電気装置	13	7	-	1	2	1	1	1	-
ガス設備機器		4	-	-	-	1	3	-	-	-
たばこ		8	-	-	-	8	-	-	-	-
ライター		1	-	-	-	-	-	-	1	-
火のついた油等		1	1	-	-	-	-	-	-	-
その他の		1	-	-	-	-	-	1	-	-
合計		11	4	1	-	2	-	1	1	2

- 出火原因をみると、電気設備機器が 88 件（80.0%）で 8 割を占める。
- 出火箇所をみると、「売り場」が 53 件（48.2%）で 5 割近くを占める。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 110 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。

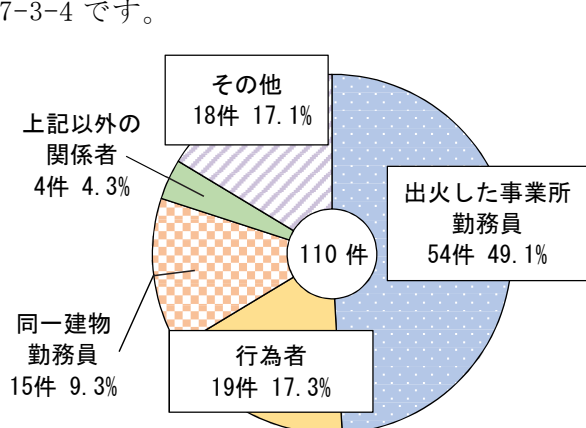


図 7-3-1 発見者の状況

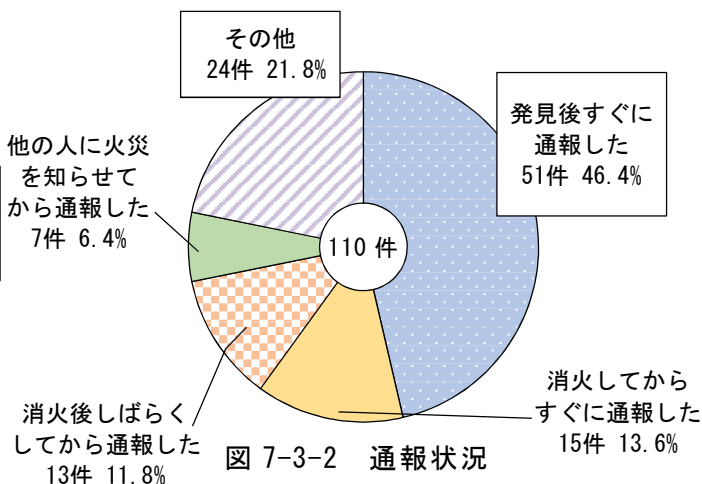
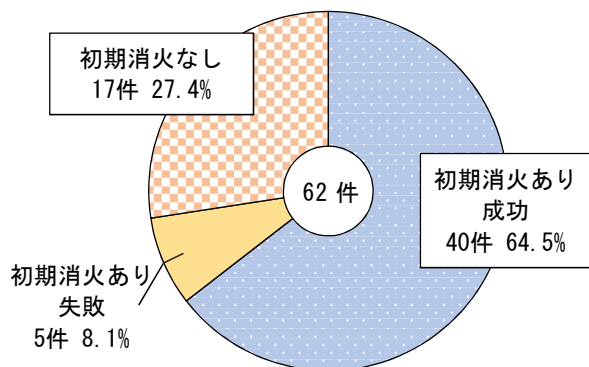
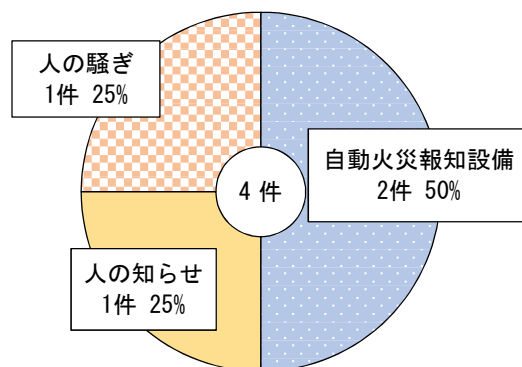


図 7-3-2 通報状況



注 発見時鎮火状態の火災 48 件を除きます。

図 7-3-3 初期消火状況



注 避難行動のあった火災 4 件

図 7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」54 件（49.1%）で発見者の 5 割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」51 件（46.4%）で 4 割以上を占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態 48 件を除いた 62 件のうち、「初期消火あり成功」40 件（64.5%）で 6 割以上を占める。
- 避難行動のあった火災 4 件のうち、避難動機が「自動火災報知設備」2 件（50.0%）で 5 割を占める。

4 旅館・ホテル・宿泊所

- 旅館・ホテル・宿泊所の火災件数、焼損面積及び損害額が前年よりも増加。

(1) 火災状況

ここでの「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度 損 害 状 況								
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
25 年	25	-	-	5	20	41	30	38,364	-	3
26 年	33	-	-	3	30	15	20	7,889	-	2
27 年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28 年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30 年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元 年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2 年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3
3 年	26	-	-	2	24	19	24	6,036	-	1
4 年	51	-	-	4	47	33	26	15,779	-	14

- 令和4年の火災件数は51件で、過去10年間で最多。
○ 最近10年間の火災件数は、平均30件で推移。

(2) 出火原因

最近5年間の出火箇所と令和4年中の出火原因をみたものが表7-4-2です。

表7-4-2 年別出火箇所（最近5年間）と出火原因

年 別	合 計	出 火 箇 所									
		客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 が 利 用 す る 場 所				
		宿 泊 室	ベ ラ ン ダ	飲 食 店 舗	広 間 ・ ホール 等	そ の 他	調 理 場	機 械 室 等 ・ 電 気	リ ネ ン 室	タ イ ー 室	エ レ ー ー 室
30 年	19	11	-	-	4	-	-	1	-	-	3
元 年	30	20	-	-	2	2	3	1	1	-	1
2 年	21	8	1	-	4	5	1	-	-	-	2
3 年	26	11	2	2	1	3	3	1	1	1	1
4 年	51	29	-	-	2	2	7	-	-	-	11
機 電 小 計	36	20	-	-	1	-	3	-	-	-	12
電 気 機 器	15	8	-	-	-	-	3	-	-	-	4
電 熱 器 器	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	2
配 線 器 具 関 連	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1
そ の 他 の 電 気 関 係	10	3	-	-	1	-	-	-	-	-	5
ガ ス 設 備 機 器	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
た ば こ	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	7	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-

- 出火原因は、電気設備機器からの火災が 36 件（70.6%）で最多。
- 出火箇所別は、「宿泊室」が 29 件（54.9%）で前年と比べて 18 件増加。

(3) 発見・通報・初期消火の状況

最近 5 年間の火災 147 件について、発見動機別出火時間をみたものが表 7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図 7-4-1、通報者状況をみたものが図 7-4-2、通報状況をみたものが図 7-4-3、初期消火状況をみたものが図 7-4-4 です。

表 7-4-3 発見動機別出火時間（最近 5 年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	119	15	17	34	26	17	10
火煙	52	6	9	16	10	8	3
自動火災報知設備	19	2	3	5	5	2	2
臭気	17	2	2	5	6	1	1
物音	9	1	1	3	1	1	2
火気取扱中	5	1	—	2	1	1	—
その他	17	3	2	3	3	4	2

注 出火時間不明の 28 件を除く。

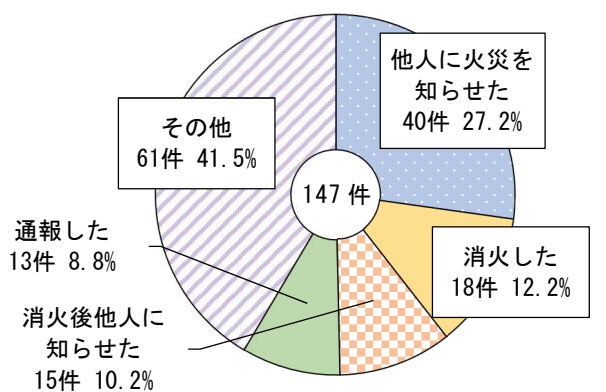
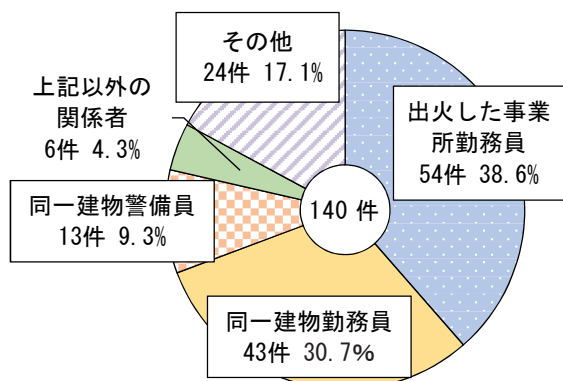
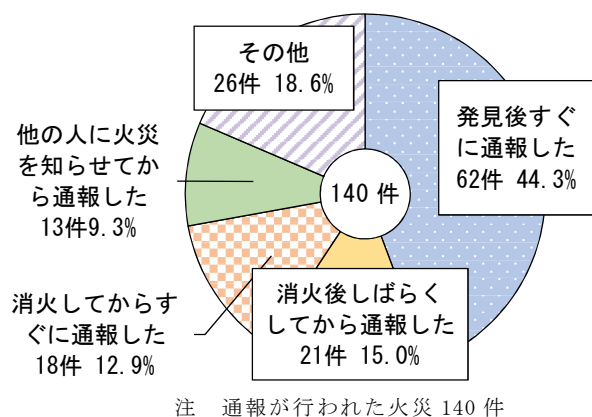


図 7-4-1 発見後の行動状況（最近 5 年間）



注 通報が行われた火災 140 件
図 7-4-2 通報者状況（最近 5 年間）



注 通報が行われた火災 140 件
図 7-4-3 通報状況（最近 5 年間）

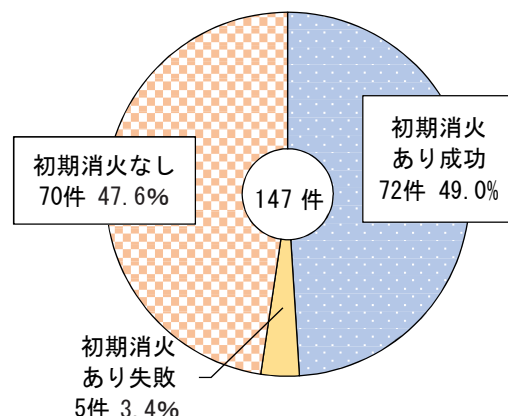


図 7-4-4 初期消火状況（最近 5 年間）

- 最近 5 年間の発見動機は、「火煙」が 52 件（43.7%）で最も多く、出火した時間帯をみると「8～11 時台」が 34 件（28.6%）で最多。
- 発見後の行動状況は、「他人に火災を知らせた」が 40 件（27.2%）で最多。
- 通報者状況は、「出火した事業所勤務員」が 54 件（38.6%）で 4 割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 62 件（44.3%）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 72 件（49.0%）で 5 割近くを占める。

5 病院・診療所

- 火災件数は 24 件で、延焼火災はなし。
- 最近 5 年間に於ける病院火災の約 2 割が、「厨房機器」による火災。
- 火災発見後約 9 割近くが通報・初期消火等を実施。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第 1 (6) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-5-1 です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (m^2) 積	焼 損 表 面 (m^2) 積	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
25 年	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26 年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27 年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28 年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29 年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30 年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2
2 年	27	-	-	1	26	1	-	5,005	-	1
3 年	26	-	-	2	24	-	12	30,628	-	4
4 年	24	-	-	-	24	-	-	97,395	-	4

- 火災件数は 24 件で、前年と比べ 2 件減少。
- 令和 4 年中は負傷者が 4 人発生し、損害額は最近 10 年間で最多。

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表7-5-2です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因		合 計	出火箇所									業態					
			診察室・手術室等	作業場等	施設管理・休憩室等	病室	機械室・電気室等	事務室	便所	廊下・ホール等	その他	一般病院	歯科診療所	無床診療所	精神病院	有床診療所	その他
合計		118 (24)	28 (7)	24 (5)	15 (6)	11 (1)	9	9 (2)	5	4 (1)	13 (2)	64 (15)	21 (3)	20 (2)	7 (1)	3 (1)	3 (2)
厨房機器		19 (2)	1	10	6 (2)	1	-	1	-	-	-	14 (2)	2	2	1	-	-
放火		11	-	-	1	3	1	1	2	1	2	10	-	-	1	-	-
医療機器	小計	16 (3)	7 (1)	5 (1)	-	-	2	1 (1)	-	-	1	5 (1)	3 (1)	5	-	2 (1)	1
	電気滅菌器	5 (2)	1	2 (1)	-	-	-	1 (1)	-	-	1	-	2 (1)	1	-	2 (1)	-
	電気消毒器	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
	X線装置	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	レーザーメス	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-	-	-	-
	光線治療機	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	歯科治療機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	吸入器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
照明機器		11 (2)	4 (2)	-	2	1	-	1	1	-	2	5 (2)	1	3	2	-	-
プラグ関連		7 (3)	3 (2)	1	2 (1)	1	-	-	-	-	-	2 (1)	2 (1)	3 (1)	-	-	-
配線関連		6 (1)	2 (1)	1	-	-	1	1	-	-	1	4 (1)	2	-	-	-	-
事務機器		6 (1)	2	1 (1)	-	1	-	1	-	1	-	4 (1)	2	-	-	-	-
ライター		4 (1)	-	-	-	3 (1)	-	-	1	-	-	4 (1)	-	-	-	-	-
モーター		2 (1)	-	-	1 (1)	-	1	-	-	-	-	1	-	1 (1)	-	-	-
スイッチ		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
たばこ		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
その他		27 (8)	2	6 (3)	2 (1)	1	4	3 (1)	-	2 (1)	7 (2)	13 (5)	4 (1)	5	3 (1)	1	1 (1)
不明		6 (2)	5 (1)	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	1 (1)	3	1	-	-	1 (1)

注 () 内数字は、令和4年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が19件（16.1%）で最も多く、そのうち出火箇所別にみると、「作業場等」が10件（52.6%）で5割を超える。
- 令和4年中の医療機器関係の火災は3件（12.5%）発生し、「電気滅菌器」が2件、「レーザーメス」から1件発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災111件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	111	6	9	32	21	27	16
火煙	33	-	1	9	6	11	6
臭気	27	2	1	10	6	6	2
自動火災報知設備	15	3	3	3	-	3	3
物音	13	-	1	3	3	4	2
熱気	2	-	-	1	1	-	-
その他	21	1	3	6	5	3	3

注 出火時間不明の7件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて80件（72.1%）発生し、7割以上を占める。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災118件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図7-5-1です。

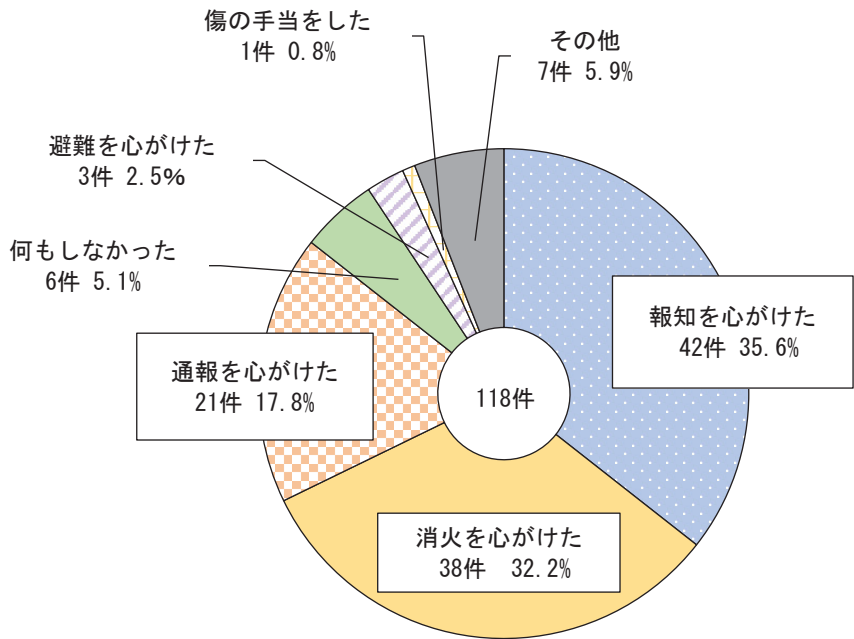


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の行動は周囲に知らせる（報知）行為が42件（35.6%）で最多。

ウ 通報状況

最近5年間の通報が行われた火災118件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図7-5-2です。

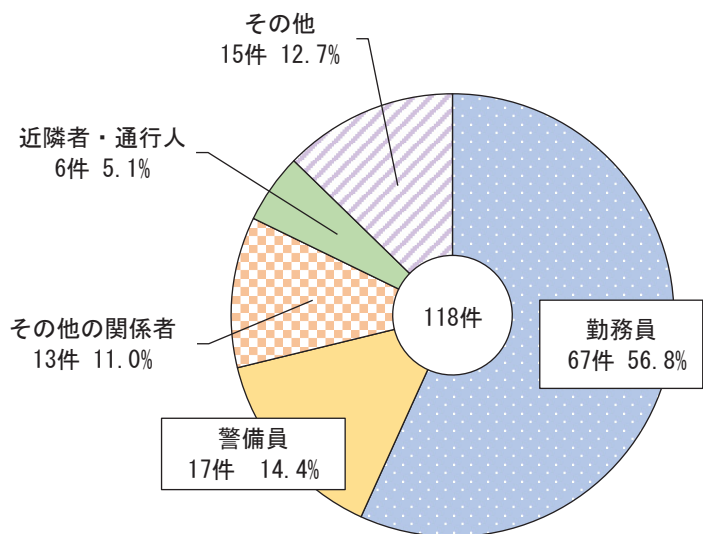


図 7-5-2 通報者の状況（最近5年間）

○ 通報者で最も多いのは出火した事業所・建物内・敷地内等の「勤務者」で5割以上を占める。

エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった25件を除いた93件のうち、初期消火状況をみたものが、表7-5-4です。

表 7-5-4 初期消火状況（最近5年間）

初期消火状況		件数
合計		93
あり	成功	74
	失敗	1
なし		18

○ 発見した勤務員などにより初期消火が行われたのは75件（80.6%）で、このうち初期消火に成功したのは74件（98.7%）でほとんどを占める。

6 学 校

- 焼損床面積は最近 10 年間で最大となり、火災程度は「半焼」も発生。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

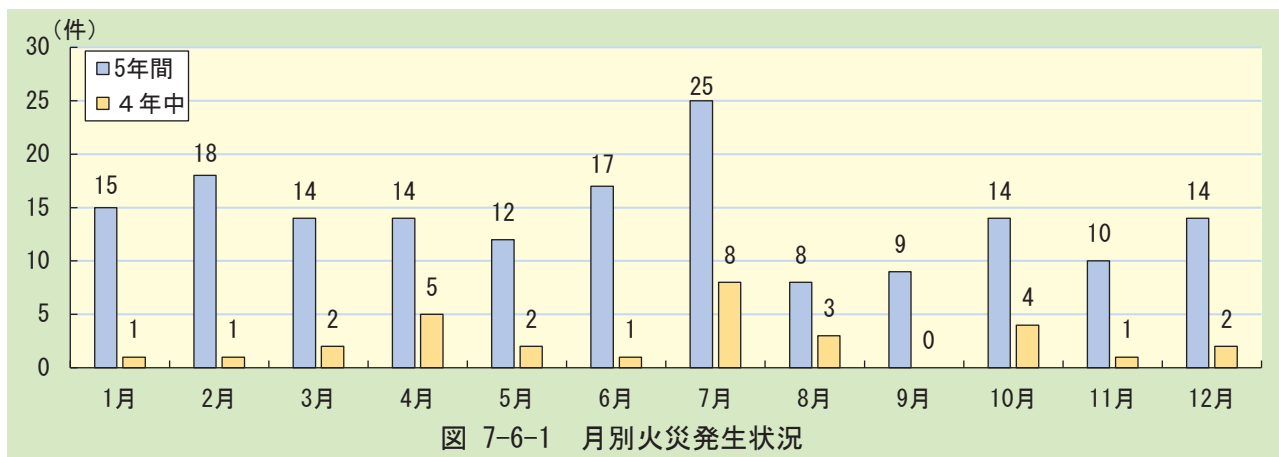
表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円)	死 者	負 傷 者
25 年	38	-	-	3	35	5	5	6,624	-	4
26 年	27	-	-	1	26	2	5	17,087	-	4
27 年	29	-	-	3	26	2	41	21,678	-	3
28 年	33	-	-	2	31	2	28	94,113	-	13
29 年	31	-	-	6	25	154	59	51,276	-	6
30 年	40	-	-	3	37	20	37	5,793	-	9
元 年	51	-	-	4	47	32	9	11,796	-	10
2 年	25	-	-	4	21	48	87	25,475	-	1
3 年	24	-	-	3	21	183	208	743,919	-	4
4 年	30	-	1	4	25	1,005	150	56,088	-	1
学 校 の 種 別	小・中・高等学校	11	-	1	2	8	132	54,204	-	-
	大 学	14	-	-	2	-	18	671	-	1
	そ の 他 学 校	5	-	-	-	-	-	1,213	-	-

- 令和 4 年中の火災件数は 30 件で、前年に比べて 6 件増加。
○ 令和 4 年中の校種別火災状況は、大学が 14 件（46.7%）で最多。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 170 件及び令和 4 年中に発生した学校火災 30 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 25 件を除く 145 件）にみたものが図 7-6-3 です。



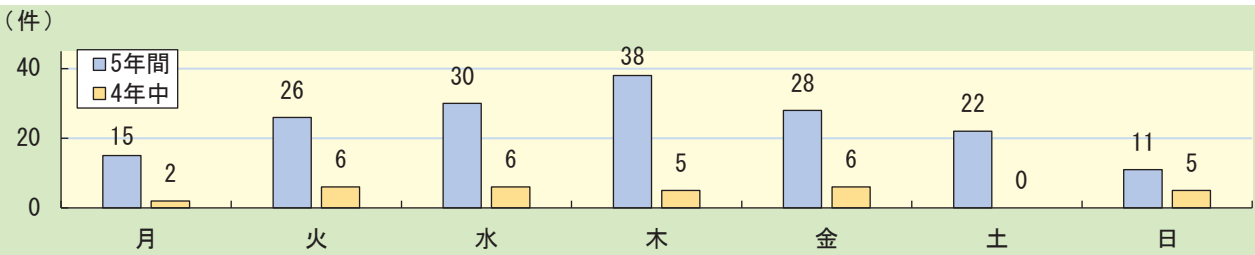


図 7-6-2 曜日別火災発生状況

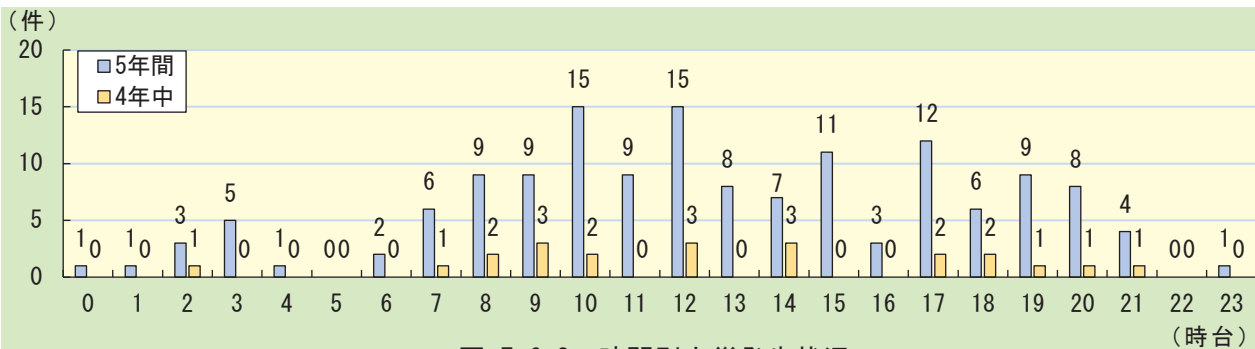


図 7-6-3 時間別火災発生状況

注 時間不明25件除く

- 月別火災状況は、最近5年間は7月が25件（14.7%）で最も多く、令和4年中は7月が8件（26.7%）で最多。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は木曜日が38件（22.4%）で最も多く、令和4年中は火曜日、水曜日、金曜日が各6件で最多。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は10時台及び12時台が各15件（8.8%）で最も多く、令和4年中では9時台、12時台及び14時台が各3件（28.6%）で最多。

(3) 出火原因

令和4年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-6-2です。

表 7-6-2 出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所						
		合計	教室	実験室	教員室	廊下	湯沸室	その他
合計		30	7	6	5	2	1	9
設備機器	小計	21	2	3	5	2	1	8
	電気機器	10	-	-	4	-	-	6
	配線器具関連	7	2	1	1	2	1	-
	電熱器	2	-	2	-	-	-	-
	電気装置	1	-	-	-	-	-	1
	電話・電灯等の配線	1	-	-	-	-	-	1
自然発火を起こしやすいもの		5	3	2	-	-	-	-
ガス設備機器		2	1	1	-	-	-	-
その他		2	1	-	-	-	-	1

- 出火原因は、「電気機器」が10件（33.3%）で最多。
- 出火箇所は、「教室」が7件（23.3%）で最多。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和4年中に発生した学校火災30件の発見者状況をみたものが図7-6-4、発見時の状況をみたものが図7-6-5、発見動機をみたものが図7-6-6、通報状況をみたものが図7-6-7、初期消火状況をみたものが図7-6-8、避難動機をみたものが図7-6-9です。

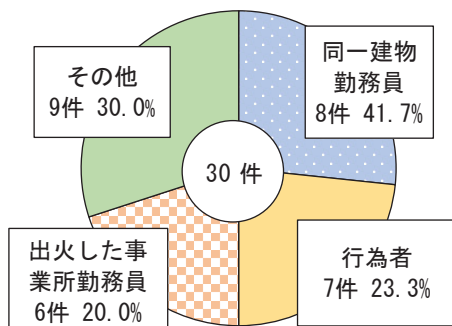


図7-6-4 発見者状況

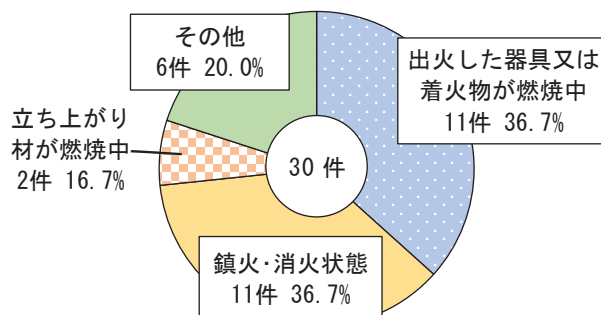


図7-6-5 発見時の状況

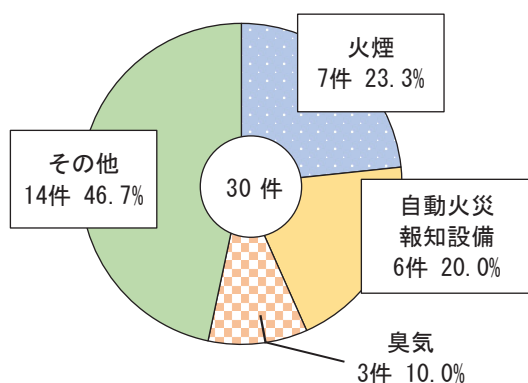


図7-6-6 発見動機

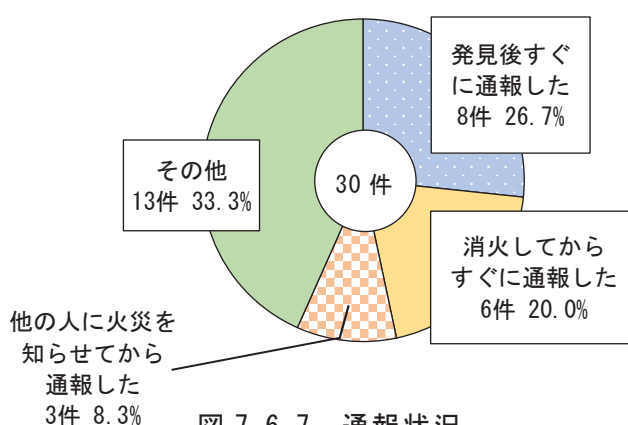
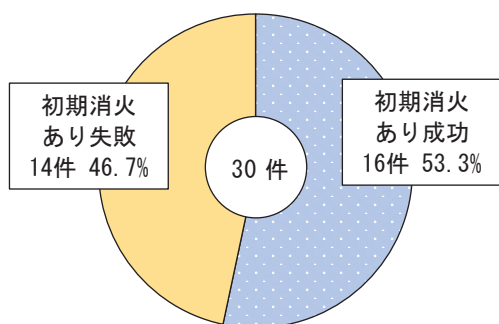
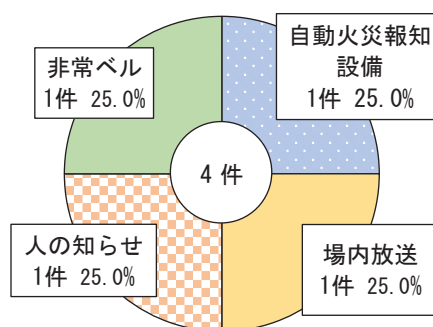


図7-6-7 通報状況



注 「初期消火なし」は0件

図7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった4件

図7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、「同一建物勤務員」が8件（41.7%）で最多。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」及び「鎮火・消火状態」が各11件（36.7%）で最多。
- 発見動機は、「火煙」が7件（23.3%）で最多。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が8件（26.7%）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」及び「初期消火あり失敗」の30件（100%）で火災発生時の初期消火は全事案で実施。

7 工場・作業場

- 火災件数が最近 10 年間で 3 番目に多い件数。
- 全焼火災が最近 10 年間で最も多く発生。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	-	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	-	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19
3 年	74	3	2	10	59	562	187	232,082	1	16
4 年	93	11	3	11	68	5,726	887	963,876	-	20

- 令和 4 年中に発生した火災は 93 件で、前年と比べ 19 件増加。
- 建物用途別にみると工場からの出火が 24 件 (25.8%)、作業場からの出火が 69 件 (74.2%) 発生。
- 火災程度別にみると、前年と比べ全焼が 8 件増加し、半焼が 1 件増加、部分焼が 1 件増加、ぼやが 9 件増加。延焼拡大率は 26.9% で、前年と比べて 6.6 ポイント増加。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火 元 の 延 べ 面 積	火 災 件 数
合 計	93(100.0%)
100 m ² 未満	7(7.5%)
100 m ² 以上 200 m ² 未満	18(19.4%)
200 m ² 以上 600 m ² 未満	20(21.5%)
600 m ² 以上 1,000 m ² 未満	12(12.9%)
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	18(19.4%)
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	12(12.9%)
20,000 m ² 以上	6(6.5%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構 造	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	93(100.0%)	25(26.9%)
耐 火 造	38(40.9%)	3(7.9%)
準耐火造	25(26.9%)	4(16.0%)
防 火 造	13(14.0%)	6(46.2%)
木 造	4(4.3%)	3(75.0%)
そ の 他	13(14.0%)	9(69.2%)

- 建物規模別発生状況をみると、200 m²以上 600 m²未満の建物からの出火が 20 件(21.5%)で最多。
- 建物構造別発生状況をみると、耐火造建物からの出火が 38 件(40.9%)で、このうち部分焼以上の火災は 3 件(7.9%)。木造建物からの出火が 4 件(10.5%)で、このうち部分焼以上の火災は 3 件(75.0%)。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	93(100.0%)
0～2 時台	7(7.5%)
3～5 時台	6(6.5%)
6～8 時台	12(12.9%)
9～11 時台	27(29.0%)
12～14 時台	17(18.3%)
15～17 時台	11(11.8%)
18～20 時台	9(9.7%)
21～23 時台	1(1.1%)
時 間 不 明	3(3.2%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況（2 件以上）

時 間 別	出 火 原 因	件 数
9～17 時台	合 計	90(100.0%)
	小 計	55(61.1%)
	コンデンサ（低圧）*	4(7.3%)
	レーザ加工機	3(5.5%)
	充電式電池	3(5.5%)
	合成樹脂成型機	2(3.6%)
	旋 盤	2(3.6%)
	差 込 み プ ラ グ	2(3.6%)
	大型ガスこんろ	2(3.6%)
	コーヒーマシン	2(3.6%)
	石油ストーブ	2(3.6%)
	小 計	35(38.9%)
	コンデンサ（低圧）*	4(11.4%)
0～8 時台 及び 18～23 時台	投 込 湯 沸 器	2(5.7%)
	研磨機（グラインダ含む）	2(5.7%)
	屋 内 線	2(5.7%)
	ガ ス バ ー ナ ー	2(5.7%)
	金属と金属の衝撃火花	2(5.7%)

注 発生時間不明の 3 件を除きます。

- 主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 55 件(61.1%)発生。出火原因として「コンデンサ（低圧）*」が 4 件(7.3%)で最多。
- 主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 35 件(38.9%)発生。出火原因として「コンデンサ（低圧）*」が 4 件(11.4%)で最多。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源		合計	製造業							サービス業				建設業	運輸業	その他
			小計	食品製造業	金属製品製造業	一般機械機器製造業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	印刷・関連業	その他の製造業	小計	廃棄物処理業	自動車整備業	洗濯・理容・美容・浴場業	その他のサービス業	その他
合計		93	59	7	6	6	5	5	4	26	17	10	3	2	2	8
電気設備・器具等	小計	50	33	3	6	3	3	3	4	11	8	4	1	1	2	5
	コンデンサ（低圧）	8	8	-	4	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	研磨機（グラインダ含む）	3	2	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	-
	レーザ加工機	3	2	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	充電式電池	3	1	-	-	-	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-
	投入湯沸器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	合成樹脂成型機	2	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	旋盤	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	分電盤	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	屋内線	2	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
ガス・石油器具	差込みプラグ	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	その他の電気設備・器具等	21	12	2	1	1	-	2	2	4	4	2	1	1	-	3
	小計	17	13	4	-	1	1	1	-	6	-	-	-	-	2	2
	大型ガスこんろ	3	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ガスバーナ	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガスこんろ	2	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	コーヒー焙煎機	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	石油ストーブ	2	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
たばこの	その他のガス・石油機器	6	4	1	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1
	たばこ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
	その他	12	6	-	-	2	-	1	-	3	3	1	1	1	-	1
不明		12	7	-	-	-	1	-	-	6	5	4	1	-	-	-

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 59 件 (63.4%) で全体の 6 割以上を占める。
- 発火源をみると、電気設備・器具等が 50 件 (53.8%) 発生し、このうちコンデンサ（低圧）が 8 件 (16.0%) で最多。
- ガス・石油器具をみると、17 件 (18.3%) 発生し、このうち大型ガスこんろが 3 件 (18.8%) で最も多く発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

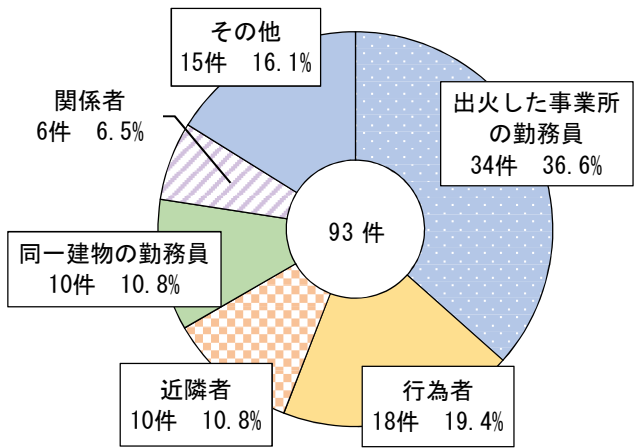


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合 計	93
出火した器具又は着火物が延焼中	59
立ち上がり材が燃焼中	10
鎮火・消火状態	7
その他	16
不明	1

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合 計	93
通 報 し た	16
消 火 し た	15
他人に火災を知らせた	12
消火後、通報した	7
その他	43

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 34 件で最多。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 59 件（63.4%）で最多。
- 発見者の発見後の行動をみると、「通報した」が 16 件（17.2%）で最多。

イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

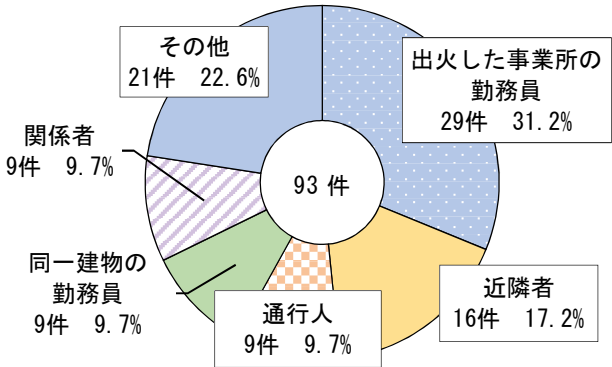


図 7-7-2 火災の通報者

表 7-7-9 火災の通報状況

通 報 状 況	件数
合 計	93
通 報	
発見後すぐに通報した	50
消火してからすぐに通報した	13
消火後しばらくして通報した	10
他の人に火災を知らせしてから通報した	4
消火しようとしたが消えないので通報した	3
その他	13

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 29 件、次いで近隣者が 16 件となっている。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」50 件（53.8%）で 5 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10 主な初期消火方法

主 な 消 火 方 法		件 数
合 計		70
消 火 器	粉 末 消 火 器 で 消 火 し た	42
	強 化 液 消 火 器 で 消 火 し た	3
	二 酸 化 炭 素 消 火 器 で 消 火 し た	1
	そ の 他 の 消 火 器 で 消 火 し た	1
水 道 水 ビ ニ ール ホ ース で 消 火 し た		6
水 バ ケ ツ で 消 火 し た		5
水 道 の 水 を か け た		2
そ の 他		10

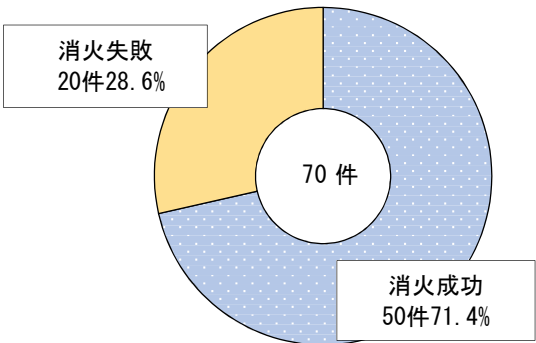


図7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数 93 件のうち初期消火が行われた火災は 70 件で、従事率は 75.3%となっている。主な消火方法は、「消火器」の 47 件（67.1%）が最も多く、7 割近くを占める。次いで「水道水ビニールホースで消火した」が 6 件（8.6%）など。
- 初期消火が行われた火災 70 件のうち、消火に失敗したのは 20 件で、「消火器が不足」が 5 件、「避難に重点をおいた」及び「発見が遅れた」が各 3 件など。

8 倉庫

○ 死者は発生しておらず、負傷者 1 名が発生。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第 1 (4) 項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の火災状況をみたものが表 7-8-1 で、令和 4 年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図 7-8-1 及び図 7-8-2 です。

表 7-8-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
25 年	17	3	－	9	5	646	1,501	150,571	－	1
26 年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	－	6
27 年	17	－	－	5	12	235	120	78,737	－	1
28 年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29 年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30 年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2 年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1
3 年	20	1	4	3	12	688	491	108,237	－	1
4 年	18	1	4	3	10	381	121	476,814	－	1

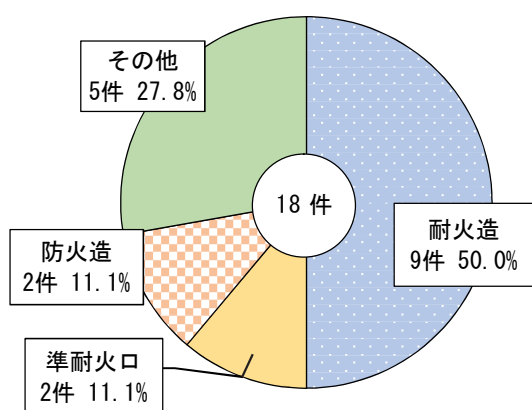


図 7-8-1 構造別状況

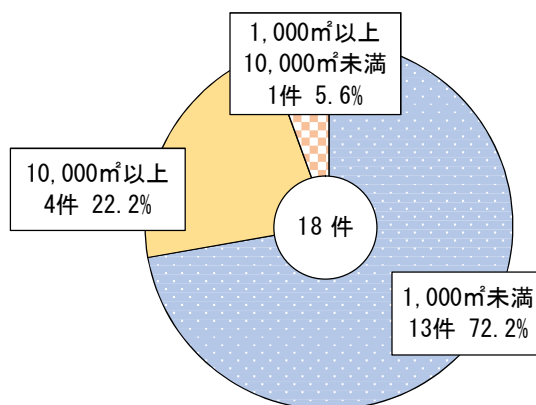


図 7-8-2 延べ面積別状況

- 令和 4 年中の火災は 18 件で前年から 2 件減少。
- 構造別状況をみると、「耐火造」 9 件（50.0%）で 5 割を占める。
- 面積別状況をみると 1,000 ㎡未満が 13 件（72.2%）で 7 割以上を占める。

(2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所					
	合計	資材倉庫	作業場	商品庫	物置	その他
合計	18	3	2	2	2	9
電気設備機器	11	-	2	1	1	7
放火	1	1	-	-	-	-
たばこ	1	-	-	-	-	1
その他・不明	5	2	-	1	1	1

- 出火原因をみると、電気設備機器が 11 件（61.1%）で最多。
- 出火箇所をみると、資材倉庫が 3 件（16.7%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

倉庫火災 18 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

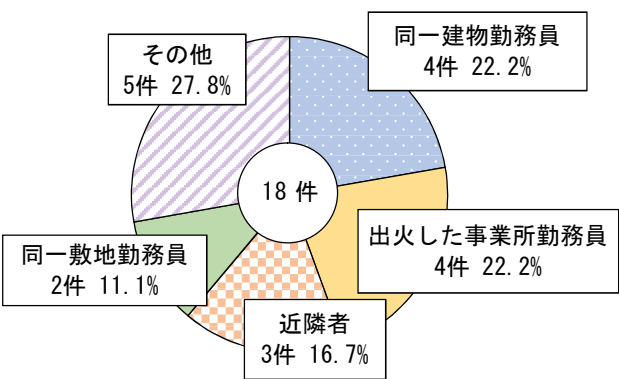
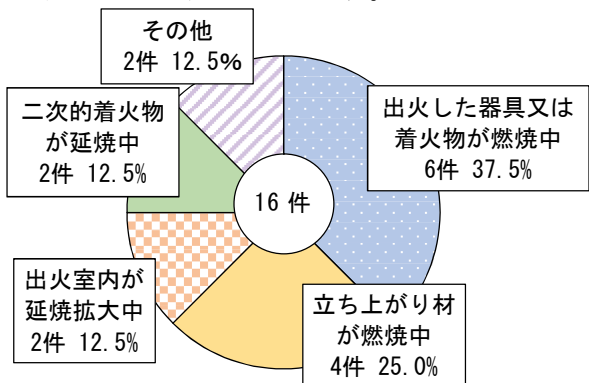


図 7-8-3 発見者別状況



注 すでに鎮火状態であった 2 件を除く。

図 7-8-4 発見時の状況

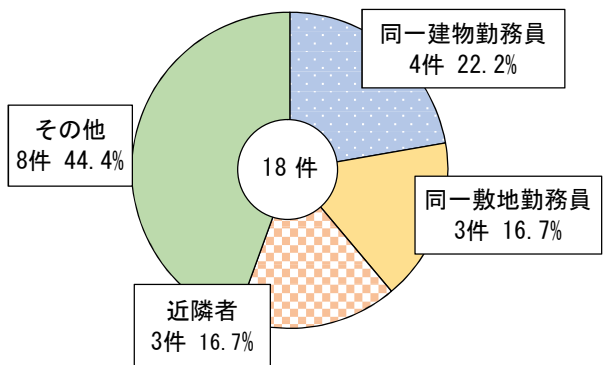


図 7-8-5 通報者別状況

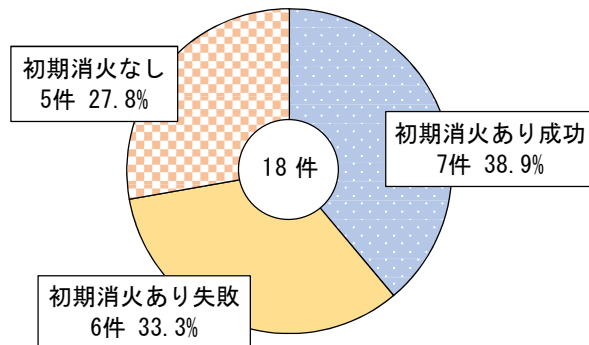


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況をみると、「同一建物勤務員」及び「出火した事業所勤務員」がそれぞれ 4 件（22.2%）で最多。
- 発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 6 件（37.5%）で最多。
- 通報者別状況をみると、「同一建物勤務員」が 4 件（22.2%）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」の火災が 7 件（38.9%）で最多。

9 事務所

○ 「事務所」から出火した火災において全焼火災が2件発生。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-9-1です。

表 7-9-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
25年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	-	6
26年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	-	9
27年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14
2年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17
3年	162	-	-	12	150	325	93	241,243	-	13
4年	141	2	-	11	128	213	98	77,906	1	10

○ 「事務所」の火災は141件で、前年と比べて21件減少。内訳は、事務所が124件、官公署が15件、銀行が2件発生。

○ 火災程度別にみると、ぼやが128件（90.8％）で、9割以上を占める。

○ 火災による死者は1人発生し、負傷者は10人発生。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因			合計	一般事務室	会議室	湯沸場	機械室	休憩室	サービス店舗	台所・調理場	作業場	車庫	天井裏	廊下	雑品倉庫	その他	
合計			141	67	13	6	5	5	4	4	4	4	3	3	3	20	
電気設備機器	電	小計	74	41	6	3	4	2	2	-	3	2	2	1	1	7	
		直流電源装置（ＡＣアダプタ含む）	14	11	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	気	充電式電池	11	10	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		コンピュータ（本体）	10	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	機	電子レンジ	8	1	-	3	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		蛍光灯	5	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	器	制御盤	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
		冷暖房機	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	等	掃除機	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		電気美容器具	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	設	分電盤	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		その他の電気機器等	14	6	1	-	2	-	1	-	-	1	1	-	-	1	1
	配	小計	36	17	5	1	-	1	2	1	-	2	1	1	-	-	5
		差込みプラグ	10	3	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	3
	線	コード	7	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		ケーブルタップ	4	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	器	屋内線	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
		コンセント	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	具	コードコネクタ	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		交通機関内配線	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	等	マルチタップ	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		配線用遮断器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機	コンセント付家具	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	7	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3
熱	電気クッキングヒータ	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	電気ロースタ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
器	オイルヒータ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ヘアードライヤ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
器	電気プレス器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ラミネータ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス設備等	小計	6	2	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	
	ガステーブル	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
ガス設備等	大型レンジ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	ガス切断機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
その他のガス設備機器等			3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
たばこ			6	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	
放火（疑い含む）			4	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	
その他			4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	
不明			4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	

○ 出火原因をみると、電気設備機器は 117 件（83.0%）発生しており、全体の 8 割以上占める。

○ 出火箇所をみると、一般事務室が 67 件（47.5%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見状況

ここでは、「事務所」火災 141 件の火災時の発見状況についてみたものが図 7-9-1、鎮火及び消火状態だった火災 58 件の発見者についてみたものが図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

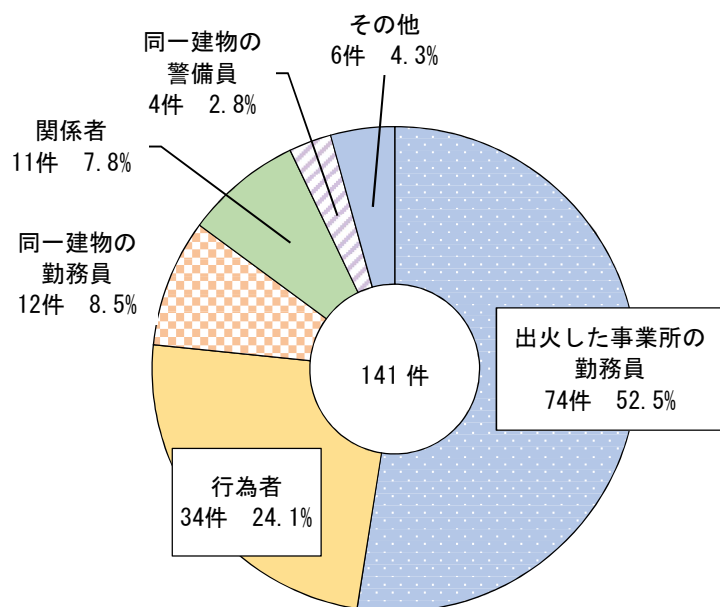


図 7-9-1 火災の発見者

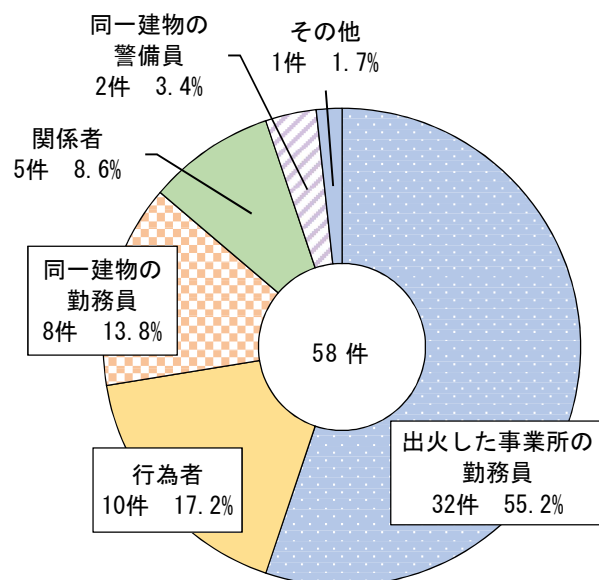


図 7-9-2 火災の発見者（鎮火・消火状態）

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	141
他人に火災を知らせた	31
通報した	23
他人に通報を依頼した	17
消火後他人に知らせた	14
消火した	13
何もしなかった	12
その他	31

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 74 件（52.5%）で、発見者全体の 5 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 31 件（22.0%）、次いで「通報した」が 23 件（16.3%）など。

イ 通報状況

ここでは、「事務所」火災 141 件の火災の通報者をみたものが図 7-9-3、火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

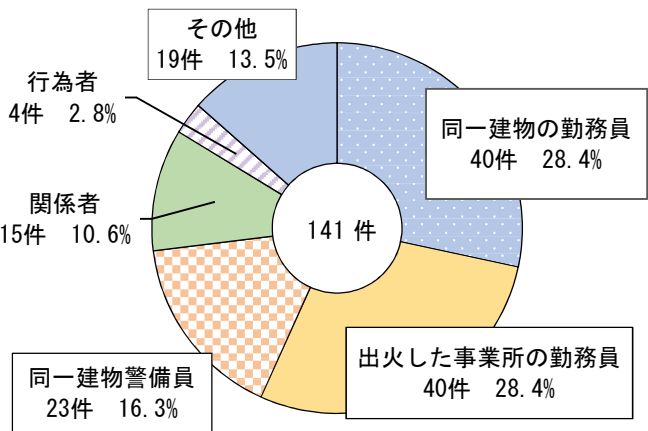


図 7-9-3 火災の通報者

表 7-9-4 火災の通報状況

通 報 状 況	件 数
合 計	141
発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	68
消 火 後 し ば ら く し て か ら 通 報 し た	19
他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ て か ら 通 報 し た	12
消 火 後 す ぐ に 通 報 し た	8
初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た	2
通 報 な し	2
そ の 他	30

- 火災の通報者をみると、同一建物の勤務員及び出火した事業所の勤務員が各 40 件（28.4%）で最多。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 68 件（48.2%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 19 件（13.5%）となっている。

ウ 初期消火状況

ここでは、「事務所」火災 141 件の初期消火状況をみたものが図 7-9-4、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

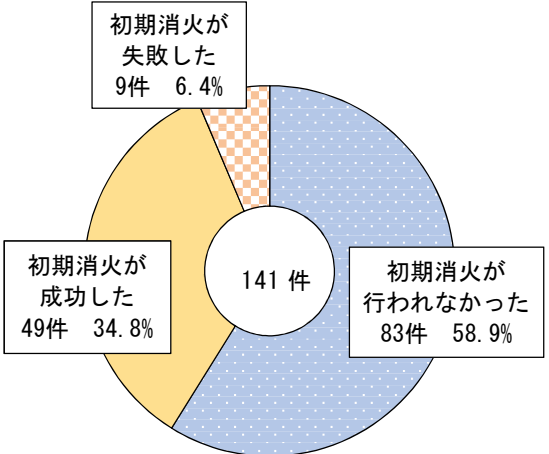


図 7-9-4 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初 期 消 火 な し の 主 な 理 由	件 数
合 計	83
自 然 鎮 火 し て い た	63
無 人 又 は 不 在	3
出 火 箇 所 が 不 明 確	2
出 火 場 所 わ か ら ず	2
濃 煙 が 充 満 し た	2
避 難 に 重 点 を お い た	2
そ の 他	9

- 初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 49 件（34.8%）、「初期消火が失敗した火災」は 9 件（6.4%）、「初期消火が行われなかった火災」は 83 件（58.9%）となっている。
- 初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 63 件（75.9%）と 7 割以上を占める。

10 防火管理義務対象物

○ 選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の約半数を占める。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,422件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）779件の火災状況についてみていきます。

ア 最近10年間の火災状況

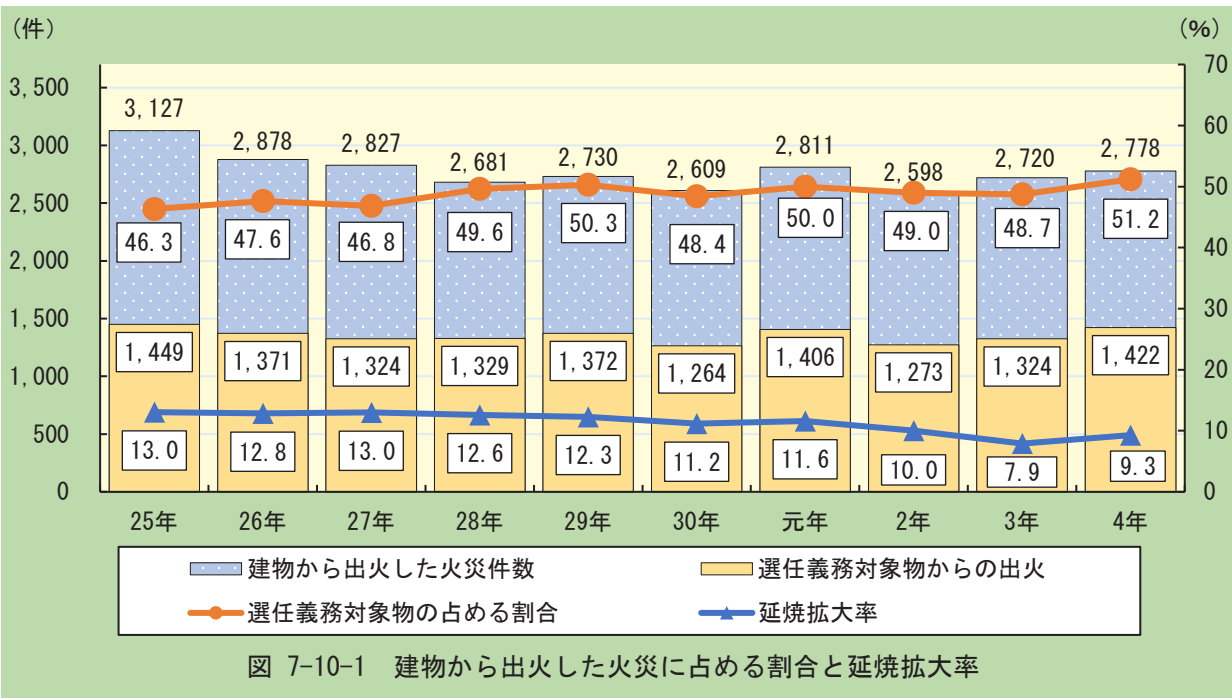
最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 災 から 出 火 し た 件 数	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円 額)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
25 年	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26 年	4,804	2,878	1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元 年	4,085	2,811	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2 年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225
3 年	3,935	2,720	1,324	-	2	104	1,218	2,068	1,465	1,629,587	16	186
4 年	3,952	2,778	1,422	-	1	131	1,290	2,556	1,343	1,136,549	14	239

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。



イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,276 件（89.7%）と約 9 割を占める。
- 政令用途別にみると、「寄宿舍及び共同住宅」が 516 件（40.4%）と政令用途部分から出火したものの 4 割以上を占める。次いで、「飲食店」が 220 件（17.2%）、「事務所等」が 201 件（15.7%）、「物品販売店舗等」が 85 件（6.7%）など。
- 政令用途部分以外をみると 145 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 130 件（89.7%）と 8 割以上を占める。
- 火災件数が 10 件以上ある政令用途部分の延焼拡大率をみると、全体の延焼拡大率が 9.3%であるのに対し、「共同住宅等」が 15.5%、「飲食店」が 11.4%となっている。

表 7-10-2 用途別火災状況

出	火			し	た	用	途	合	焼 損 程 度				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者				
									全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
合 計								計	1,422	-	1	131	1,290	2,556	1,343	14	239			
政 令 用 途 か ら 出 火 し た 部 分 火 災 災 害	小						計	1,276	-	1	128	1,147	2,519	1,307	14	236				
		一 項	イ	観 覧 場				2	-	-	-	2	-	-	-	-	-			
	ロ		集 会 所				1	-	-	-	1	-	-	-	-	-				
	二 項	イ	カ	フ	エ	ー	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-				
			キ	ヤ	バ	レ	ー	1	-	-	1	-	120	-	-	-				
		ロ	そ の 他 (2 項 イ)					2	-	-	-	2	-	-	-	-	1			
			遊 技 場					6	-	-	-	6	-	-	-	-	-			
	三 項	二	カ	ラ	オ	ケ	ボ	ッ	ク	ス	等	6	-	-	1	5	2	-	1	
		ロ	飲 食 店									220	-	-	25	195	100	102	-	40
	四 項		百 貨 店									8	-	-	-	8	-	-	-	-
			マ	ー	ケ	ッ	ト					3	-	-	-	3	-	-	-	-
			物 品 販 売 店 舗										85	-	-	4	81	55	197	-
	五 項		展 示 場									3	-	-	-	3	-	-	-	-
			ホ	テ	ル							49	-	-	2	47	33	12	-	10
			簡 易 宿 泊 所									1	-	-	1	-	-	13	-	4
	六 項	ロ	寄 宿 舎								14	-	-	1	13	16	13	-	3	
			共 同 住 宅									502	-	-	79	423	1,178	768	14	145
	七 項	イ	(1) 特 定 病 院								10	-	-	-	10	-	-	-	2	
			(2) 特 定 診 療 所								1	-	-	-	1	-	-	-	-	
			(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)								6	-	-	-	6	-	-	-	1	
			(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)								5	-	-	-	5	-	-	-	1	
		ロ	(1)	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム							3	-	-	-	3	-	-	-	-	
				有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)							7	-	-	1	6	1	-	-	1	
				認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助							1	-	-	-	1	-	-	-	-	
				そ の 他 (月 5 日 以 上 宿 泊 デ ィ サ ー ビ ス)							1	-	-	-	1	-	1	-	2	
		ハ	(1)	老 人 デ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー							1	-	-	-	1	-	-	-	-	
				軽 費 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)							1	-	-	-	1	-	-	-	-	
老 人 福 祉 セ ン タ ー										1	-	-	-	1	-	-	-	-		
有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)										1	-	-	1	-	-	3	-	2		
共 用 部 分 (機 械 室 等)									2	-	-	1	1	1	-	-	1			
(2)			更 生 施 設							1	-	-	-	1	-	-	-	-		
			保 育 所							4	-	-	-	4	-	-	-	-		
			(3)	児 童 養 護 施 設							2	-	-	-	2	-	1	-	-	
	児 童 自 立 支 援 施 設								3	-	-	-	3	-	-	-	-			
二		児 童 家 庭 支 援 セ ン タ ー						1	-	-	-	1	-	-	-	-				
		幼 稚 園							1	-	-	-	1	-	-	-	-			
八 項		小 学 校							2	-	-	-	2	-	-	-	-			
		中 学 校							5	-	1	2	2	1,005	132	-	-			
		高 等 学 校							4	-	-	-	4	-	-	-	-			
		大 学							14	-	-	2	12	-	18	-	1			
		各 種 学 校							1	-	-	-	1	-	-	-	-			
		そ の 他 の 学 校							1	-	-	-	1	-	-	-	-			
九 項		専 修 学 校						2	-	-	-	2	-	-	-	-				
		図 書 館							3	-	-	-	3	-	-	-	-			
		博 物 館							1	-	-	-	1	-	-	-	-			
十 項		美 術 館						2	-	-	-	2	-	-	-	-				
		イ	熱 気 浴 場						1	-	-	-	1	-	-	-	-			
		ロ	そ の 他 (9 項 イ)						2	-	-	-	2	-	-	-	1			
十一 項		公 衆 浴 場						2	-	-	1	1	-	20	-	-				
		停 車 場							29	-	-	-	29	-	-	-	-			
十二 項		教 会						1	-	-	-	1	-	-	-	-				
		そ の 他 (11 項)							1	-	-	-	1	-	-	-	-			
十三 項	イ	工 作 業 場						17	-	-	-	17	-	-	-	3				
		作 業 場							20	-	-	-	20	-	-	-	3			
十四 項	ロ	映 画 ス タ ジ オ						1	-	-	-	1	-	-	-	-				
		駐 車 場							2	-	-	-	2	-	-	-	-			
十五 項		倉 庫						6	-	-	-	6	-	-	-	-				
		取 引 所							1	-	-	-	1	-	-	-	-			
		官 公 署							11	-	-	1	10	-	5	-	1			
		銀 行							2	-	-	-	2	-	-	-	-			
		事 務 所							104	-	-	3	101	7	21	-	7			
		研 究 所							6	-	-	-	6	-	-	-	-			
十六の二項		そ の 他 事 業 所						76	-	-	-	76	-	-	-	3				
		地 下 街 (指 定 地 下 街)							2	-	-	-	2	-	-	-	1			
出 上 記 以 外 の 部 分 火 災 災 害	小						計	146	-	-	3	143	37	36	-	3				
		共 用 部 分 (機 械 室 等)						131	-	-	-	2	129	37	33	-	3			
		複 合 用 途 の 住 宅 部 分						6	-	-	-	-	6	-	-	-	-			
		使 用 中 の 建 物 の 空 室 部 分						2	-	-	1	1	-	3	-	-	-			
使用 中 の 建 物 の 工 事 部 分							7	-	-	-	7	-	-	-	-					

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途			合	ガ	た	放	大	コ	差	コ	屋	電	大	そ		
			計	ス	ば	(	型	ン	込	ー	内	気	型	の		
			計	テ	こ	疑	ガ	セ	み	ド	線	ス	ガ	他		
			等	ー	火	い	ス	ン	ブ			ト	ス			
			ル	ブル	含	火	こん	ソ	ラ			ープ	レン			
			等	ル	む	ろ	ろ	ント	グ			ブ	ジ			
合			計	1,422	133	103	78	56	52	46	33	33	32	22	834	
政令用途	小計		計	1,276	132	84	64	56	51	41	31	23	32	22	740	
	一 項	イ	観覧会場	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
		ロ	集会場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	二 項	イ	キャバレー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		ロ	カフェ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	三 項	イ	その他（2 項イ）	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		ロ	遊技場	6	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	4	
	四 項	イ	カラオケボックス	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
		ロ	飲食店	220	2	12	-	47	19	3	-	7	1	20	109	
	用途から出火した	五 項	イ	百貨店	8	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	4
ロ			マーケット	3	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	
六 項		イ	物品販売店	85	-	1	1	-	7	6	4	7	2	-	57	
		ロ	展示場	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
七 項		イ	ホテル	49	-	4	2	2	1	-	3	1	1	-	35	
		ロ	宿泊所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
八 項		イ	簡易宿泊所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		ロ	寄居舎	14	1	2	-	-	-	2	1	-	1	1	6	
九 項		イ	共同住宅	502	126	55	46	-	11	11	8	3	25	-	217	
		ロ	(1) 特定病院	10	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	9	
火災	十 項	イ	(2) 特定診療所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		ロ	(3) 病院（特定病院以外）	6	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5	
	十一 項	イ	(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	5	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	3	
		ロ	特別養護老人ホーム	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	十二 項	イ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
		ロ	認知症対応型老人共同生活援助 その他（月5日以上宿泊サービス）	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	十三 項	イ	老人デイサービスセンター	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		ロ	軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	十四 項	イ	老人福祉センター	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	有料老人ホーム（要介護者入居以外） その他（6 項ハ）	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十五 項	イ	(2) 更生施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ロ	保育施設	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	
火災	十六 項	イ	児童養護施設	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		ロ	児童自立支援施設	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	十七 項	イ	児童家庭支援センター	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		ロ	幼稚園	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	十八 項	イ	小学校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		ロ	中学校	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4	
	十九 項	イ	高等学校	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	
		ロ	各種学校	14	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	12	
	二十 項	イ	その他の学校	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		ロ	専修学校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
火災	二十一 項	イ	図書館	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
		ロ	博物館	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	二十二 項	イ	美術館	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		ロ	熱気浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	二十三 項	イ	その他（9 項イ）	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
		ロ	公衆浴場	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	二十四 項	イ	停車場	29	-	1	3	-	1	-	2	-	1	-	21	
		ロ	教唆その他（11 項）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	二十五 項	イ	工作場	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	
		ロ	映画スタジオ	20	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	17	
二十六 項	イ	映画スタジオ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	ロ	車庫	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
二十七 項	イ	倉庫	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6		
	ロ	取引所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
二十八 項	イ	官公署	11	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	9		
	ロ	銀行	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1		
二十九 項	イ	事務所	104	-	2	2	-	3	8	7	1	-	-	81		
	ロ	研究所	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6		
三十 項	イ	その他の事業	76	-	1	4	-	5	1	3	2	1	-	59		
	ロ	その他の事業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
出火した火災	小計		計	146	1	19	14	-	1	5	2	10	-	-	94	
	共用部分（機械室等）			131	1	17	14	-	1	5	1	9	-	-	83	
	複合用途の住宅部分			6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
	使用中建物の空室部分			2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
出火した火災	使用中建物の工事部分			7	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	5	

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の 133 件で、全体の 9.4%を占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が 516 件で最も多く、このうち主な出火原因では「ガステーブル等」が 127 件で「ガステーブル等」の全体の 95.5%を占める。

(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表7-10-4です。

表 7-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 か ら 出 火 し た 件 数	統括防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
30年	3,972	2,609	678	-	-	54	624	606	740	343,589	7	107
元年	4,085	2,811	802	-	-	77	725	705	455	520,544	4	118
2年	3,693	2,598	689	-	-	57	632	683	659	941,608	1	103
3年	3,935	2,720	738	-	-	52	686	749	522	395,631	9	86
4年	3,952	2,778	779	-	-	55	724	679	459	477,759	6	101

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は779件で、前年と比べて41件増加。
- 死者は6人で、前年と比べて3人減少。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表7-10-5です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	住 宅 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	共 用 部 分	事 務 室	設 備 機 械 ・ 関 係	空 き 家 室 ・ 置 ・	物 倉 庫 ・ 置 ・	施 設 管 理
合 計	779	171	151	126	83	72	62	55	30	29
たばこ	57	7	10	6	8	1	-	18	3	4
ガステーブル等	47	-	46	-	-	-	1	-	-	-
大型ガスこんろ	45	44	-	-	-	-	1	-	-	-
コンセント	34	17	2	8	2	1	-	1	1	2
放火（疑い含む）	31	3	2	1	17	1	1	-	5	1
差込みプラグ	28	3	7	7	5	4	-	-	-	2
屋内線	25	2	-	8	2	1	1	9	2	-
コード	19	1	2	4	4	6	-	1	-	1
大型ガスレンジ	18	17	-	1	-	-	-	-	-	-
電気ストーブ	9	-	6	2	-	1	-	-	-	-
その他の	466	77	76	89	45	57	58	26	19	19

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	消火困難	建物の管理不適	消火時期の遅れ	・消火方法不良・不知	維持管理不適の	その他
防火管理	合計	1,007	666	341	46	39	34	15	6	201
	火元事業所選任あり届出あり	933	619	314	37	36	31	13	6	191
	火元事業所選任あり届出なし	19	14	5	2	-	1	1	-	1
	火元事業所選任なし	38	25	13	5	2	2	-	-	4
	建物全体選任なし	17	8	9	2	1	-	1	-	5
統括防火管理	合計	511	335	176	24	19	20	5	-	108
	選任届出・消計届出適正	427	288	139	18	13	9	3	-	96
	選任届出・消計届出不適正	2	1	1	-	-	1	-	-	-
	選任届出・消計未届出	2	1	1	1	-	-	-	-	-
	選任未届出・消計未届出	29	16	13	1	2	2	1	-	7
	選任なし	51	29	22	4	4	8	1	-	5

注 1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 415 件を除いています。
 2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 268 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 1,007 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 55 件(5.5%)。このうちの 33 件(60.0%)は初期消火に成功、22 件(40.0%)は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 22 件の理由は、「消火困難」が 7 件(31.8%)、「建物の管理不適」が 3 件(13.6%)、「消火時期の遅れ」が 2 件(9.1%)、「消火方法不良・不知」が 1 件(4.5%)。
- 統括防火管理の選任義務対象物からの火災 511 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 84 件(16.4%)。このうち 47 件(56.0%)は初期消火に成功し、37 件(44.0%)は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 37 件の理由は、「消火困難」及び「建物の管理不適」など。

イ 避難状況

選任義務対象物から出火した 1,422 件のうち避難行動を伴った火災 171 件の避難状況をみたものが表 7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表 7-10-8 です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難 人員
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	10人 未満	10～ 50人 未満	50～ 100人 未満	100人 以上	
合 計	171	-	-	73	98	93	55	15	8	8,245
避難上支障あり	5	-	-	4	1	5	-	-	-	13
避難上支障なし	166	-	-	69	97	88	55	15	8	8,232

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合 計	避難上の 支障があつた階	避難上支障理由		
		出火階	廊下が火煙で 利用できずで	パニック状態と なった	その他
合 計	5	5	1	1	3
支障あり・垂直（他階への避難）	4	4	1	1	2
支障あり・水平（同階内での避難）	1	1	-	-	1

- 選任義務対象物から出火した 1,422 件のうち、避難行動を伴った火災は 171 件で、合計 8,245 人が避難を実施。
- 避難行動を伴った火災 171 件のうち、100 人以上が避難した火災が 8 件（4.7%）発生。
- 避難上支障があった火災は 5 件（2.9%）で、このうち支障があった階は「出火階」が 5 件（100%）で、その理由は「廊下が火煙で利用できず」及び「パニック状態となった」が各 1 件など。

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取り上げられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和4年中の用途別火災状況をみたものが表7-11-1及び用途別出火原因をみたものが表7-11-2です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	焼 損 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
駅 舎 等	31	-	-	-	31	-	-	1,730	-	-
ご み 処 理 場	19	-	-	-	19	-	-	68,991	-	-
ス ポ ー ツ 施 設	8	-	-	-	8	-	-	7	-	-
有 料 老 人 ホ ー ム	8	-	-	2	6	1	3	1,244	-	3
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	6	-	-	1	5	2	-	2,242	-	1
遊 技 場	6	-	-	-	6	-	-	540	-	-
空 家	4	1	-	2	1	53	15	4,954	-	2

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出 火 原 因										
	合 計	放 火	た ば こ	電 気 設 備 機 器					ガ ス 設 備 機 器		そ の 他
				電 熱 器	電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯・電 話等の 配線	配 線 器 具	道 具 装 置 る	都 市 ガ ス を 用 い る	プ ロ パ ン ガ ス を 用 い る
駅 舎 等	31	3	2	3	7	5	2	7	-	-	2
ご み 処 理 場	19	-	-	-	10	-	-	1	-	-	8
ス ポ ー ツ 施 設	8	-	-	-	1	2	1	4	-	-	-
有 料 老 人 ホ ー ム	8	-	1	1	4	-	-	-	-	1	1
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	6	-	-	-	4	-	-	1	-	-	1
遊 技 場	6	1	1	-	2	1	-	-	1	-	-
空 家	4	-	1	-	-	-	-	1	-	1	1

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は 13 件で、前年と比べ 4 件減少。
- 給油取扱所から出火した火災は 2 件で、前年と比べ 5 件減少。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和 4 年 3 月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は 12,394 対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が 2,975 対象、一般取扱所が 2,724 対象、屋内貯蔵所が 1,632 対象、給油取扱所が 1,583 対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-12-1 です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	施 設 区 分						無 許 可 施 設
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
25 年	19	-	-	-	-	5	14	-
26 年	13	1	1	-	-	4	7	-
27 年	13	-	-	-	-	2	8	3
28 年	24	-	1	-	1	8	13	1
29 年	8	-	-	-	-	2	5	1
30 年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-
2 年	8	-	-	-	-	1	6	1
3 年	17	-	-	-	-	7	9	1
4 年	13	-	-	-	1	2	9	1

- 火災件数は 13 件で、そのうち 9 件（69.2%）が一般取扱所からの発生。

イ 施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災の種類別							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	13	10	1	-	-	9	3	1,904	367	405	-	3
一般取扱所	9	9	-	-	-	9	-	-	-	64	-	1
給油取扱所	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1
移動タンク貯蔵所	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
無許可貯蔵取扱所	1	1	1	-	-	-	-	1,904	367	341	-	1

表 7-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過										
			電線が短絡する	半断線により発熱する	摩擦により発熱する	可燃物が接触する	火の粉が散る・飛び火する	火花が飛ぶ	火源が接触する	火源が破損する	機械故障を起こす	高温の飛沫が飛ぶ	不明
合計		13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
一般取扱所	ミキシングロール圧延機	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	ガスバーナ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ボイラー	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	赤熱した切粉	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	旋盤	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	排気管	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	合成樹脂成型機	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	溶接金属	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
給油取扱所	発電機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
移動タンク貯蔵所	セルモータ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無許可貯蔵取扱所	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

○ 一般取扱所での火災は9件（69.2％）発生し、そのうち発火源別にみると「ミキシングロール圧延機」によるものが2件（22.2％）発生。

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和4年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は27,641対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
25年	7	7	-	1	1	5	-	96	70	4,397	1	1
26年	6	6	-	-	1	5	-	70	65	18,127	-	-
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1
2年	3	3	-	-	1	2	-	43	-	3,730	-	3
3年	8	8	-	-	3	5	-	31	44	11,987	-	-
4年	9	9	-	2	1	6	-	166	24	167,847	-	5

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過							
		反応が急激に起こる	引火する	過熱する	可燃物に接する	火花が飛ぶ	誤ってスイッチが入る	不明	
合計	9	1	1	1	1	1	1	3	
電気こんろ	1	-	-	-	1	-	-	-	
電気溶接器	1	-	-	-	-	1	-	-	
スパークプラグ	1	-	-	-	-	-	1	-	
大型ガスこんろ	1	-	-	1	-	-	-	-	
ライター	1	-	1	-	-	-	-	-	
金属ナトリウム	1	1	-	-	-	-	-	-	
不明	3	-	-	-	-	-	-	3	

○ 火災件数は前年と比べて1件増加し、負傷者が5名発生。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでの「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和4年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は6,245対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-6です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別							損 害 状 況				
	合 計	建 物					建 物 以 外	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
25年	12	8	-	1	4	3	4	407	1,509	90	-	2
26年	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42	-	3
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81	-	1
28年	7	7	-	1	2	4	-	500	410	766	-	2
29年	6	5	2	-	1	2	1	1,737	60	339	-	1
30年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	55	-	7
元年	9	6	1	-	1	4	3	446	59	161	-	3
2年	12	11	-	2	2	7	1	610	337	129	-	2
3年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	6	-	-
4年	15	12	1	-	1	10	3	965	-	100	-	2

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-7です。

表 7-12-7 発火源別経過

発 火 源	合 計	経 過								
		電 線 が 短 絡 す る	引 火 す る	自 然 発 火 す る	火 花 が 飛 ぶ	不 適 当 な と こ ろ に 捨 て る ・ 投 げ 捨 て る	放 火	飛 び 火 が 散 る ・ 火 の 粉 が 散 る	不 明	
合 計	15	2	2	1	1	1	1	1	1	6
掃 除 機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
粉 砕 機	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
充 電 式 電 池	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
石 油 ス ト ー プ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
ご み 焼 却 炉	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
炭 火	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
金属と金属の衝撃火花	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
油 布	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
不 明	7	-	-	-	-	-	1	-	-	6

○ 火災件数は前年と比べて9件増加し、負傷者が2名発生。

13 車 両

- 車両から出火した火災は 204 件で、最近 10 年で最も少ない件数となっている。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災						損 害 状 況			
	合 計	火 災					以 車 両 火 外 災	損 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
25 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	－	18
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	－	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19
3 年	228	207	52	11	11	133	21	124,829	1	27
4 年	204	181	44	8	12	117	23	125,024	1	10

注 車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災をいいます。

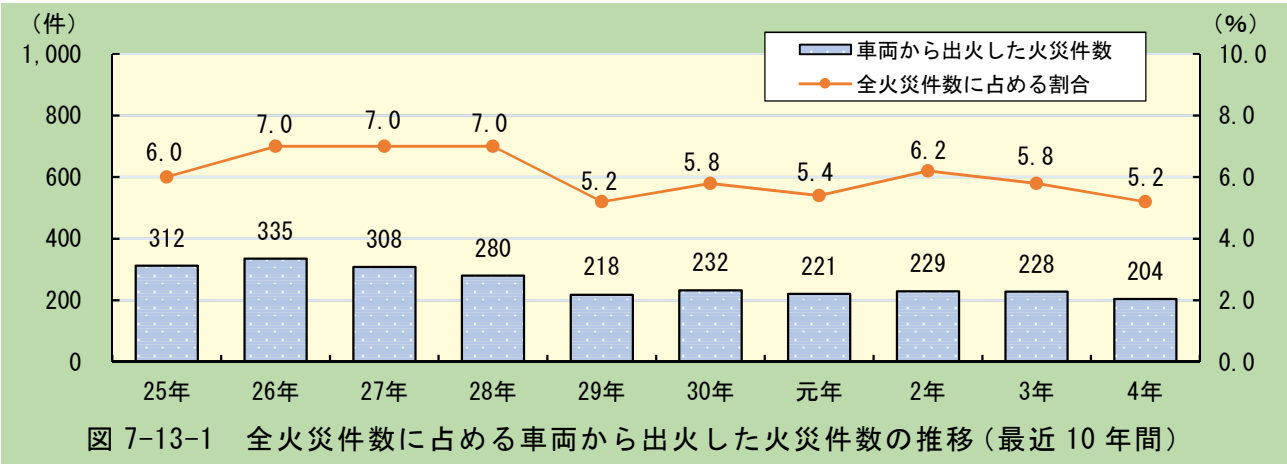


図 7-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

- 火災件数は 204 件で、死者は 1 人発生、負傷者は 10 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 5.2%で、前年より 0.6 ポイント低い。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主 　 な 　 出 　 火 　 原 　 因	合 計	車 種																	出 火 時 の 状 態						
		貨 物 車			乗 用 車			観 光	特 種 車 *		特 殊 車 *	二 輪 車			電 車	そ の 他	走 行 中	駐 車 中	一 時 停 止 中	交 通 事 故 ・ 衝 突 時	点 検 ・ 整 備 ・ 修 理 中	そ の 他			
		普 通	小 型	軽 型	普 通	小 型	軽 型		普 通	小 型		小 型	軽 型	付 付											
		計	通	型	通	型	ス	通	型	型	型	付	車	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中		
合 計	204	20	8	6	37	8	14	1	51	1	4	12	4	8	5	25	81	80	12	10	3	18			
電	小 計	99	8	-	3	19	4	4	-	24	-	2	8	3	2	5	17	41	33	6	3	3	13		
	充 電 式 電 池	33	1	-	1	1	-	-	-	22	-	-	1	-	-	4	3	15	12	1	-	-	5		
気	交 通 機 関 内 配 線 *	30	1	-	1	8	2	1	-	1	-	1	4	2	1	-	8	15	8	4	1	1	1		
	セ ル モ ー タ *	6	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	-	1			
関	蓄 電 池	5	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	4	1	-	-	-	-			
	燃 料 ポ ン プ	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-			
係	ハ ロ ゲ ン ラ ン プ	3	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-			
	オ ル タ ネ ー タ *	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-			
排	デ ィ ス ト リ ビ ュ ー タ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-			
	そ の 他 の 電 気 関 係	15	1	-	-	3	-	2	-	1	-	1	1	-	-	1	5	3	3	-	1	2	6		
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	23	3	1	-	7	2	1	1	3	1	-	3	-	1	-	-	3	15	-	5	-	-			
ラ イ タ ー	11	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	-	-	1			
放 火	9	-	-	-	1	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	3	5	4	-	-	-	-			
た ば こ	9	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	3	-	2	7	1	-	-	-	1			
内 燃 機 関	7	1	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6	1	-	-	-	-			
ブ レ ー キ 関 係	6	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	4	1	-	-	1			
触 媒 装 置 *	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-			
熱 せ ら れ た 金 属 製 品	5	-	-	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	1	-	-			
そ の 他 ・ 不 明	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-			
	27	1	3	1	5	-	3	-	8	-	2	1	1	-	-	2	11	11	2	1	-	2			

注 車種におけるその他の 25 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車です。

- 主な出火原因は、「充電式電池」が 33 件(16.2%)で最も多く、前年と比べて 9 件増加。このうち特種車*に係る火災は 22 件(66.7%)で、7 割近くを占める。
- 「電気関係」が 99 件(48.5%)で前年に比べ 8 件増加。このうち、「充電式電池」と「交通機関内配線*」で 63 件(63.6%)、電気関係の 6 割以上を占める。
- 特種車のうち、清掃車の火災は 49 件(94.2%)。
- 出火時の状態は、「走行中」が 81 件(39.7%)で 4 割近くを占める。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 204 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは 105 件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表 7-13-3 です。

表 7-13-3 出火部位と出火理由

出火部位			合計	出火理由													
				外的因子により劣化・破損・巻込	経年使用により絶縁劣化	整備不良	接続部の緩み・取り付け不良	改造・後付・構造不良	振動等により摩耗した	高温物と可燃物との距離が不適切	経年使用によりゴムの強度劣化	考え違いにより使用方法を誤る	金属の強度劣化した（溶接部含む）	固定金具等の付忘れ取付け不良	不適合品を使用する	可燃物を置き忘れる	その他・不明
合計			105	15	8	8	7	4	3	2	2	2	2	2	2	2	46
電気関係	小計		50	6	8	2	5	2	3	-	-	-	1	1	1	-	21
	バッテリー系統		14	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	9
	制御系統		10	1	3	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	4
	モータ系統		8	1	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
	点火系統		4	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	灯火装置系		3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	メインハーネス		2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電気機器系統		9	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	5
燃料・オイル関係	小計		23	4	-	1	1	-	-	-	2	1	-	1	1	-	12
	燃料	燃料配管	7	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	1	-	-	3
		キャブレタ*	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		インジェクタ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		その他の燃料装置	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	オイル	配管	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
		エンジン本体	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ポンプ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		その他の箇所	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	逆火・キャブレタ式		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
排気管・車輪関係	小計		32	5	-	5	1	2	-	2	-	1	1	-	-	2	13
	エキゾーストパイプ		8	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	触媒装置*		5	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2
	ブレーキ系統		4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	車輪系統		3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	エキゾーストマニホールド		2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ベアリング系統		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	メインマフラー		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	各種ベルト		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	駆動系統		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他		6	-	-	2	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	1

ア 電気関係

- 電気関係の火災は、50 件（47.6％）発生。
- 出火部位別では、「バッテリー系統」が 14 件（28.0％）で最多。
- 出火理由別では、「経年使用により絶縁劣化」が 8 件（16.0％）で最多。

イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、23 件（21.9％）発生。
- 出火部位別では、燃料系によるものは「燃料配管」が 7 件（30.4％）、オイル系によるものは「配管」が 4 件（17.4％）で最多。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が 4 件（17.4％）で最多。

ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、32 件（30.5％）発生。
- 出火部位別では、「エキゾーストパイプ」が 8 件（25.0％）で最多。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」及び「整備不良」が各 5 件（15.6％）で最多。

(4) 車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4 最近 10 年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用 車	特 種 車 ＊	貨 物 車	二 輪 車	電 車	特 殊 車 ＊	乗 合・観 光・ 自家用 バス	そ の 他
25 年	312	85	78	62	43	1	4	1	38
26 年	335	95	80	80	44	3	6	3	24
27 年	308	98	73	54	38	－	5	8	32
28 年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29 年	218	85	44	43	21	5	3	1	16
30 年	232	68	43	53	35	5	7	2	19
元年	221	56	46	60	23	5	4	1	26
2 年	229	81	41	44	28	5	4	3	23
3 年	228	68	57	55	23	3	3	－	19
4 年	204	59	52	34	24	5	4	1	25

- 令和 4 年中の車種別にみると、乗用車が 59 件(28.9％)で最多。
- 車種別の前年比をみると、貨物車は 21 件(38.2％)、乗用車は 9 件(13.2％)減少。